

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ジー・テイスト
【英訳名】	G . t a s t e C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲吉 史泰
【本店の所在の場所】	仙台市若林区大和町五丁目33番18号
【電話番号】	022(237)5566
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川上 一郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区大和町五丁目33番18号
【電話番号】	022(237)5566
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川上 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	15,772,118	-	-	-
経常利益 (千円)	-	984,441	-	-	-
当期純損失() (千円)	-	485,758	-	-	-
純資産額 (千円)	-	2,676,195	-	-	-
総資産額 (千円)	-	11,486,039	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	66.45	-	-	-
1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	13.05	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	21.5	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	19.6	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,318,633	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	3,186,044	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	412,633	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	492,592	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	560 (1,472)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成18年10月31日を基準日として1株につき3株の割合で株式分割をしております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

また、平成19年5月1日より連結子会社はなくなりましたので、第49期、第50期及び第51期については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	12,120,649	12,858,566	14,050,840	13,429,325	15,966,552
経常利益 (千円)	517,877	1,080,005	1,123,548	786,526	401,258
当期純利益 (千円)	119,635	717,890	1,021,222	34,435	292,473
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失 () (千円)	-	-	204,790	107,683	-
資本金 (千円)	897,128	897,128	897,128	897,128	1,274,628
発行済株式総数 (千株)	12,416	37,248	37,248	37,248	53,100
純資産額 (千円)	3,023,022	3,676,871	4,659,045	4,579,624	6,345,134
総資産額 (千円)	8,096,917	10,466,168	10,128,523	10,172,078	13,042,044
1株当たり純資産額 (円)	243.65	98.78	125.17	123.04	119.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり期末配当額) (円)	2.50 (2.50)	1.83 (1.00)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	1.50 (1.50)
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(2.50)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.82	19.29	27.44	0.93	6.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	5.92
自己資本比率 (%)	37.3	35.1	46.0	45.0	48.7
自己資本利益率 (%)	4.87	19.5	24.50	0.75	5.35
株価収益率 (倍)	44.35	11.04	4.99	96.77	14.04
配当性向 (%)	23.11	9.5	10.9	322.60	22.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,752,230	-	586,494	226,074	275,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,085,012	-	918,124	174,421	807,655
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	741,678	-	1,453,983	457,615	259,162
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,947,370	-	460,022	969,291	276,844
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	334 (1,037)	356 (1,066)	387 (1,132)	388 (1,104)	495 (1,297)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年10月31日を基準日として1株につき3株の割合で株式分割をしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第47期、第48期、第49期及び第50期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成17年11月18日に株式を2分割にしましたので、第47期の期末配当額、1株当たり配当額及び第48期の中間配当額は、2分割後の配当額であります。

5. 平成18年11月1日に株式を3分割にしましたので、第48期末配当額及び第48期1株当たり配当額は、3分割後の配当額であります。

6. 第48期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7. 第51期において、子会社であった株式会社グローバルアクトを平成21年8月1日付にて吸収合併しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年11月	仙台市名掛丁（現青葉区）に株式会社教育用品センターを設立
昭和35年1月	仙台市元寺小路（現宮城野区）に本社を移転
昭和48年9月	商号を株式会社元禄に変更
昭和48年9月	東京都豊島区に東京本部を開設
昭和48年10月	仙台市旭ヶ丘（現青葉区）に本社を移転
昭和53年8月	仙台市元寺小路（現宮城野区）に仙台商事部を開設
昭和56年2月	元禄産業株式会社（本社：大阪府東大阪市）と商標、営業名称の「専用使用許諾契約」を締結
昭和61年2月	仙台市大和町（現若林区）に仙台商事部を移転
昭和61年4月	仙台市大和町（現若林区）に本社を移転
平成元年2月	子会社株式会社オレンジファイナンスを設立
平成元年3月	子会社株式会社オレンジファイナンスに寿司部門を営業譲渡 同時に、商号を当社は株式会社オレンジファイナンス、子会社は株式会社元禄と変更
平成3年9月	子会社株式会社元禄を吸収合併、同時に商号変更し当社が株式会社元禄に変更
平成3年12月	仙台市青葉区本町二丁目1番29号に本社を移転
平成8年11月	新商標「平禄寿司・シンボルマーク」に切替開始（平成9年2月全店切替完了）
平成9年2月	元禄産業株式会社との商標、営業名称の「専用使用許諾契約」の契約満了
平成9年4月	商号を平禄株式会社に変更、東京本部を東京支社に、札幌地区本部を札幌営業所に改称
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年10月	平禄寿司全店で国際標準化機構（ISO）9001：2000認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	株式会社ジー・コミュニケーション（本社：名古屋市北区）と「資本業務提携契約」を締結
平成17年8月	株式会社ゼクーの破産管財人より、営業の一部（郊外型居酒屋「とりあえず吾平」）を譲受け
平成17年8月	東京都中央区に東京支社を移転
平成17年10月	商号を株式会社ジー・テイストに変更
平成18年4月	仙台市若林区に本社を移転
平成18年6月	新日本プロレスリング(株)とアントニオ猪木氏に係る「肖像権等使用許諾契約」を締結
平成18年10月	株式会社江戸沢（株式会社グローバルアクト）を子会社化
平成19年5月	石川県金沢市に金沢支店を開設
平成19年5月	札幌市白石区に札幌支店を開設
平成19年5月	子会社株式会社グローバルアクトより、営業の一部（ちゃんこ江戸沢15店舗）を譲受け
平成19年5月	子会社株式会社グローバルアクトの非子会社化
平成20年6月	株式会社グローバルアクトより北関東地方の一部（小樽食堂2店舗、ちゃんこ江戸沢2店舗）を譲受け
平成21年4月	株式会社グローバルアクトを子会社化
平成21年8月	子会社株式会社グローバルアクトを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ジー・コミ ユニケーション	名古屋市北区	3,754,010	外食事業の運営 店舗デザイン施 工業務 学習塾の運営他	被所有 49.8	業務運営における助言、 店舗の施工、備品の購入
(親会社) 株式会社フーデイズ (注)	東京都豊島区	126,487	飲食店の開業支 援	被所有 49.8 (49.8)	店舗建物の賃貸

(注)「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
495(1,297)	35.3	4.1	3,279,941

- (注) 1. 従業員数の()は外書でパートタイマーの人員であります。なお、1日8時間換算による月平均人員にて算出しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ、従業員数が107名増加しておりますが、この増加は主に平成21年8月1日に株式会社グローバルアクトを吸収合併したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、年度後半に輸出企業の業績改善などを背景に緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、企業の設備投資や雇用は本格的な回復には至っておりません。また、個人所得の低迷や、節約志向の高まりから外食の頻度が減少する傾向が引き続き強く、外食業界の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、前事業年度に続き、新規出店を抑制する一方、不振店の業態見直しや老朽化した店舗のリニューアル、メニューの見直し、コストの削減などを積極的に取り組んで参りました。

平成21年8月1日に株式会社グローバルアクトを吸収合併したことにより当事業年度末の店舗数を269店（前事業年度比88店舗増加）と、本社機能統合による間接コストの低減化を図りながら営業基盤を拡大いたしました。しかしながら個人消費の低迷や、新型インフルエンザの流行等から来店客数が減少し、売上高は合併効果により前年同期比で増収となったものの、コストの増加が上回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前事業年度比18.9%増の159億66百万円、営業利益は前事業年度比55.8%減の2億63百万円、経常利益は前事業年度比49.0%減の4億1百万円となりました。一方、当期純利益については、減損損失、合併時の抱合せ株式消滅差損等の特別損失を9億79百万円計上したものの、法人税等調整額を9億24百万円計上した結果、前事業年度比749.3%増の2億92百万円となりました。

寿司部門

寿司部門は、「旬の食材をいち早く多くのお客様にお届けする」ことを基本方針に掲げ、グランドメニューとキャンペーン商品を毎月新しくし、創作寿司や1皿3貫盛りなど当社オリジナル商品で集客力増加に努めて参りました。さらに地域性を考慮した価格構成別のメニューを採用することで、よりお得感を打ち出し、売上増加を目指して参りました。また、既存店19店舗をリニューアルし、その中でも秋田、岩手、青森、宮城地区の一部既存店9店舗におきましては、寿司1皿100円均一の新業態「奥羽寿司製作所」にリニューアルし客数増を図りました。しかしながら、景気悪化に伴う個人消費の落ち込みの影響を受け既存店の売り上げは前事業年度実績を下回る推移となりました。そのような中で、不振店2店舗を閉店いたしました。以上の結果、当事業年度における売上高は前事業年度比17.8%減の68億67百万円となりました。

居酒屋部門等

居酒屋部門はグランドメニューの見直し、店舗の改装・業態転換などを進めました。中心業態である、とりあえず吾平では「韓国フェア」「情熱グルメフェア」「吾平の冬コレフェア」など提案型のメニューを実施し売上高の維持に努めました。当事業年度は業態転換を含め11店舗を新規出店、不採算店9店舗を閉店いたしました。また平成21年8月1日に株式会社グローバルアクトとの合併により91店舗増加いたしました。以上の結果、当事業年度における売上高は前事業年度比78.5%増の85億55百万円となりました。

教育部門

教育部門は、新規に1校舎を開校いたしました他、FC加盟店より5校舎を譲受けました。また、新規生徒獲得不振校や立地・家賃条件の悪い3校舎を移転し、業績不振校舎の改善に努めました。英会話部門において旧NOVAに対する未消化授業料分を優遇された受講生徒の未消化分が終了し、順次正規料金へ移行したことに加え、前事業年度比で新規生徒の獲得数が増加いたしました。以上の結果、当事業年度における売上高は前事業年度比89.6%増の5億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前事業年度末より6億92百万円減少し、2億76百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億75百万円（前事業年度比22.0%増）の収入となりました。これは主に税引前当期純損失5億52百万円の計上、減価償却費4億35百万円、抱合せ株式消滅差損益3億13百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億7百万円（前事業年度比363.0%増）の支出となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出7億70百万円、有形固定資産の取得による支出2億24百万円、投資不動産の賃貸による収入1億79百万円、敷金及び保証金の回収による収入98百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億59百万円（前事業年度は4億57百万円の収入）の支出となりました。これは主に長短借入による収入14億60百万円、長短借入金の返済による支出23億15百万円、社債および新株予約権付社債の発行による収入7億50百万円、配当金の支払額1億11百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
寿司 部門	直営店売上	8,290,865	61.7	6,826,044	42.7	82.3
	F C店向売上等	59,989	0.5	41,328	0.3	68.9
	小計	8,350,854	62.2	6,867,373	43.0	82.2
居酒屋 部門等	直営店売上	4,339,341	32.3	8,057,209	50.5	185.7
	F C店向売上等	452,215	3.4	498,101	3.1	110.2
	小計	4,791,557	35.7	8,555,311	53.6	178.6
教育 部門	直営校舎売上	260,348	1.9	515,101	3.2	197.9
	F C校舎向売上等	26,564	0.2	28,765	0.2	108.3
	小計	286,913	2.1	543,867	3.4	189.6
合計		13,429,325	100.0	15,966,552	100.0	118.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 寿司部門には、「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」「奥羽寿司製作所」が含まれており
ます。

3. 居酒屋部門等には、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」「えん屋」「地魚屋」「東京ヤミツキ酒場」
「ヤマダモンゴル」「アントニオ猪木酒場」「由」「唐竹家」「海賓亭」「パドック」「スパイスピ
エロ」「アモール・デ・ガウディ」「小樽食堂」「ハイカラヤ」「炭一鉄」「まるさ水産」「おむらい
す亭」「キャツカフェ」「元町珈琲」「牛井屋さかい」「旗籠家」「薩摩宝山」「とんかつ豚家」が
含まれております。

4. 教育部門には、「NOVA」「ITTO個別指導学院」「みやび個別指導学院」が含まれております。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は緩やかな回復の兆しが見られるものの、個人所得の低迷や、節約志向の高まりによって外食の頻度
が減少する傾向が引き続き強く、外食業界の経営環境は厳しい状況が続いております。このような環境下で当社にお
きましては、対処すべき課題として以下のように考えております。

経営資源の有効活用

既存店舗については、リニューアルや業態転換など投資を抑えながら売上高の拡大を図る必要があります。また、
引き続き厳しい経営環境下で業界内の再編も進むと予測することからM&Aも視野に入れた、資金、人材等経営資源を
有効に活用する必要があると考えております。

お客様満足度の向上

寿司部門、居酒屋部門ともお客様満足度の更なる向上を課題ととらえております。課題への取り組みは、寿司部
門においては、旬の食材を即時に投入できる体制作りとして引き続き、月に1回のグランドメニューの見直し頻度
を今後も継続いたします。居酒屋部門においても、定期的なメニューの見直しのほか、フェア等の企画・提案力の更
なる向上を図ります。また、すべての業態においてミステリーショッパーを導入し常にお客様の満足度を高めるた
めの体制を整備してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食中毒が発生した場合の影響

回転寿司部門についてF C店を含めて業界で始めて国際規格ISO9001の認証を取得しましたが、この世界基準の目的は、お客様満足と品質確保にあります。これをはじめとして衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及び一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

(2) 店舗の老朽化

商圈の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

(3) 原価の高騰

輸入食材に頼る当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、材料の値上がりに直面する可能性があります。

(4) 外部事件等の影響

かつて、他社においては狂牛病、鳥インフルエンザ等によって甚大な影響を受けたことが想起されます。当社の食材は輸入食材も多く、輸入品に対する中傷等が拡大した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでにも多く発生しております。

(6) 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

(7) 景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を通じて外食の消費支出を抑えた事例があります。

(8) 異常気象の影響

東北圏で時おり発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えら、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約（商標使用許諾及び商品供給契約）

契約の名称	「平禄寿司」フランチャイズチェーン加盟契約	「とりあえず吾平」フランチャイズチェーン加盟契約	「ヤマダモンゴル」フランチャイズチェーン加盟契約
契約内容の概要	「平禄寿司」商標の使用許諾及びフランチャイズシステムのノウハウの提供	「とりあえず吾平」商標の使用許諾及びフランチャイズシステムのノウハウの提供	「ヤマダモンゴル」商標の使用許諾及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	3年（1年毎自動更新）	5年（契約満期の6ヶ月以内に申し出がない限り5年毎自動更新）	5年（契約満期の6ヶ月以内に申し出がない限り5年毎自動更新）
加盟金・保証金	加盟金 50万円 保証金 200万円	加盟金 0万円 保証金 0万円	加盟金 300万円 保証金 50万円
ロイヤリティー	月額 10万円	売上高の3.5%相当額	月額 5万円

契約の名称	「江戸沢」フランチャイズチェーン加盟契約
契約内容の概要	「江戸沢」商標の使用許諾及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	10年（3年毎自動更新）
加盟金・保証金	加盟金 200万円 保証金 0万円
ロイヤリティー	売上高の2.5%相当額

子会社である株式会社グローバルアクトとの合併に伴い、承継しております。

(2) 株式会社ジー・コミュニケーションとの関係会社の株式売買契約

当社は、平成21年4月1日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で同社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションと株式売買契約を締結いたしました。

取得の理由

同日開催の取締役会において、平成21年8月1日を期して同社との間で吸収合併契約を締結することを決議いたしました。その際、合併比率について、グローバルアクト普通株式1株について当社普通株式1.5株を割り当てることで両社が合意したことから、合併後の株式の希薄化抑制を目的とし、予め当社の持株比率を高め合併時の新株発行を少なくするため、取得を決定したものであります。

取得の時期

平成21年4月1日

取得する株式の数

5,878,000株

取得価額

770,018千円（1株当たり131円）

取得後の持分比率

65.52%

取得資金の調達方法

金融機関からの借入れ及び自己資金

(3) 当社と株式会社グローバルアクトとの合併

当社は、人材の有効活用、経営資源の効率化を目的として平成21年4月1日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社グローバルアクトと合併することを決議いたしました。また、同日付で合併契約を締結し、平成21年6月25日開催の定時株主総会でそれぞれ承認されました。合併の概要は以下のとおりであります。

合併の方法

株式会社ジー・テイストを存続会社とし、株式会社グローバルアクトを消滅会社とする吸収合併であります。

合併期日

平成21年8月1日

合併に際して発行する株式及び割当

1. 株式会社ジー・テイストは、本合併に際して普通株式を発行し、効力発生日前日の最終の株式会社グローバルアクトの株主名簿に記載又は記録された株主に対してその所有する株式会社グローバルアクトの普通株式に代えて、当該普通株式1株につき株式会社ジー・テイストの普通株式1.5株の割合をもって割当交付する。ただし、株式会社ジー・テイストが所有する株式会社グローバルアクトの普通株式及び株式会社グローバルアクトの所有する自己株式全てに対して割当て交付しない。
2. 株式会社ジー・テイストは、効力発生日前日に所有する自己株式を前項の割当に充当するものとし、前項に基づき割当交付すべき株式に不足が生ずる場合には、当該不足する数の株式を発行し、前項に従い、割当て交付する。
3. 株式会社ジー・テイストが所有する株式会社グローバルアクトのA種後配株式に対して、当該A種後配株式に代わる金銭等を割当て交付しない。
4. 合併交付金は支払わない。

合併比率の算定根拠（普通株式）

株式会社ジー・テイスト及び株式会社グローバルアクトは合併比率の公正性を担保するべく、株式会社ジー・テイストは公認会計士藤田隆大事務所、株式会社グローバルアクトは松山公認会計事務所を第三者算定機関として選定し、それぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記の比率を決定いたしました。

なお、公認会計士藤田隆大事務所は、両社株式に市場価格が存在することから市場株価法を用いるのと同時に、両社についてDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法を用い、松山公認会計事務所は、両社株式に市場価格が存在することから市場株価法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

合併比率の算定根拠（A種後配株式）

株式会社グローバルアクトは、A種後配株式という種類株を発行しております。A種後配株式については普通株式のように市場価格が存在しないため、本来普通株式とは別に評価を行う必要があります。しかし、現在A種後配株式を保有しているのが株式会社ジー・テイスト及び株式会社グローバルアクトのみであること、また、合併時には株式会社ジー・テイストが保有しているA種後配株式には株式の割り当てを行わないため、A種後配当株式について合併比率を算定しておりません。

引継資産・負債の状況

資産合計 5,541,945千円

負債合計 3,304,475千円

吸収合併存続会社となる会社の状況

吸収合併後の吸収合併存続会社（当社）の資本金及び事業内容に変更はありません。

(4) 当社とフード インクルーヴ株式会社との合併

当社は、商品開発及び管理部門効率化を目的として、平成22年5月27日開催の取締役会においてフード インクルーヴ株式会社と吸収合併契約を締結することを決議し、同日、当社を存続会社とする吸収合併契約をフード インクルーヴ株式会社と締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(5) アントニオ猪木氏の著作権等に関する契約

当社は、親会社である株式会社ジー・コミュニケーションとの間で、同社が非独占的使用の許諾を受けているアントニオ猪木こと猪木寛至氏に関する著作権、肖像権、意匠権、商標権、ノウハウ実施許諾等を非独占的に使用する権利について契約を締結しております。

使用の目的・場所

日本国内において、当社及び当社とのFC/RC加盟契約する第三者が、本契約期間中に営業を開始する複数の店舗において、アントニオ猪木ブランドを活かした外食ビジネスの展開及びグッズ販売、酒類・飲料・食品の販売を目的としたものであります。

契約期間

平成20年7月1日から30年間

契約金額

年額15,000千円（税抜）

(6) その他

当社は、事業の拡大発展を図るため、株式会社ジー・コミュニケーション及びジー・コミュニケーショングループ5社（株式会社ジー・ネットワークス、株式会社さかい、株式会社ジー・フード、株式会社ハーシーズ、株式会社ジー・エデュケーション）と業務提携を結んでおります。

その概要は次のとおりであります。

契約先	契約内容	締結日
(株)ジー・コミュニケーション	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成17年7月
(株)ジー・ネットワークス	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成18年3月
(株)さかい	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成20年5月
(株)ジー・フード	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成17年8月
(株)ハーシーズ	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成19年7月
(株)ジー・エデュケーション	教育事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成20年7月

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たりましては、主として当事業年度末現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度における売上高は159億66百万円、営業利益は2億63百万円、経常利益は4億1百万円、当期純利益は2億92百万円となりました。

寿司部門は、「旬の食材をいち早く多くのお客様にお届けする」ことを基本方針に掲げ、グランドメニューとキャンペーン商品を毎月新しくし、創作寿司や1皿3貫盛りなど当社オリジナル商品で集客力増加に努めて参りました。さらに地域性を考慮した価格構成別のメニューを採用することで、よりお得感を打ち出し、売上増加を目指して参りました。また、既存店19店舗をリニューアルし、その中でも秋田、岩手、青森、宮城地区の一部既存店9店舗におきましては、寿司1皿100円均一の新業態「奥羽寿司製作所」にリニューアルし客数増を図りました。しかしながら、景気悪化に伴う個人消費の落ち込みの影響を受け既存店の売り上げは前事業年度実績を下回る推移となりました。そのような中で、不振店2店舗を閉店いたしました。以上の結果、当事業年度における売上高は前事業年度比17.8%減の68億67百万円となりました。

居酒屋部門はグランドメニューの見直し、店舗の改装・業態転換などを進めました。中心業態である、とりあえず吾平では「韓国フェア」「情熱グルメフェア」「吾平の冬コレフェア」など提案型のメニューを実施し売上高の維持に努めました。当事業年度は業態転換を含め11店舗を新規出店、不採算店9店舗を閉店いたしました。また平成21年8月1日に株式会社グローバルアクトとの合併により91店舗増加いたしました。以上の結果、当事業年度における売上高は前事業年度比78.5%増の85億55百万円となりました。

教育部門は、新規に1校舎を開校いたしました他、FC加盟店より5校舎を譲り受けました。また、新規生徒獲得不振校や立地・家賃条件の悪い3校舎を移転し、業績不振校舎の改善に努めました。英会話部門において旧NOVAに対する未消化授業料分を優遇された受講生徒の未消化分が終了し、順次正規料金へ移行したことに加え、前事業年度比で新規生徒の獲得数が増加いたしました。以上の結果、当事業年度における売上高は前事業年度比89.6%増の5億43百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

寿司部門は景気悪化に伴う個人消費の落ち込みや、競合の度合いが強まっております。当社は以前より対面販売を重視した手握り感のあるお寿司の提供を目指しておりますが、心のこもったサービスの提供と新鮮で美味しい商品の提供にゆるぎなく取り組む必要があります。

居酒屋部門も寿司部門同様景気悪化に伴う個人消費の低迷、競合の度合いが強まっておりますが、飽きの来ない様々な「フェア」等を継続的に取り組む必要があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

業容の拡大により、売上高の増加を目指すほか、本部費用等、間接コストの相対的な軽減化に取り組んでおります。また、複数業態での拡大は、4[事業等のリスク]の(4)(5)(6)の対応策と位置付けており、不振店対策としての業態転換をスピーディーに判断していくために不可欠であると考えております。以上のように、全体として常に業態ポートフォリオの最適化を図りながら拡大していくことが、十分な利益確保につながると考えております。

このため、当社は、平成22年7月1日を効力発生予定日としてフード インクルーヴ株式会社との合併を予定しております。このことにより、フード インクルーヴ株式会社との商品開発上の効率性、重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化による最終利益の大幅な増加を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前事業年度末より6億92百万円減少し、2億76百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億75百万円(前事業年度比22.0%増)の収入となりました。これは主に税引前当期純損失5億52百万円の計上、減価償却費4億35百万円、抱合せ株式消滅差損3億13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億7百万円(前事業年度比363.0%増)の支出となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出7億70百万円、有形固定資産の取得による支出2億24百万円、投資不動産の賃貸による収入1億79百万円、敷金・差入保証金の回収による収入98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億59百万円(前事業年度は4億57百万円の収入)の支出となりました。これは主に長短借入による収入14億60百万円、長短借入金の返済による支出23億15百万円、社債及び新株予約権付社債の発行による収入7億50百万円、配当金の支払額1億11百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
自己資本比率(%)	37.3	35.1	46.0	45.0	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	73.6	75.8	50.3	32.9	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	-	5.0	15.7	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.7	-	11.2	4.1	3.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 第48期のみ連結財務諸表を作成しているため、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので記載を省略しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

外食産業におきましては、上記のような景況感による消費マインドの低迷、原材料価格の高騰が強く収益を圧迫しているなど、内外を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境下、寿司、居酒屋両業態において、前期に続きランドメニューの見直しや、期間を限定した「フェア」を定期的に開催し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。特に寿司業態においては、旬の食材をいち早くお客様に提供するために、ランドメニューとキャンペーン商品を毎月新しくしたほか、一部既存店を寿司1皿100円均一の新業態にリニューアルしたことにより、地域に合った最適なメニューを採用することいたしました。

また、平成22年7月1日を効力発生日としてフード インクルーヴ株式会社との合併を予定しております。このことにより、当社の経営戦略である複数業態による業容拡大が加速される他、間接コストの相対的な軽減化が可能となると考えております。

さらに、ライセンス契約にもとづくグループ業態を運営することにより、より地域性にマッチした業態での店舗展開を行ってまいります。また、グループ他社に対して、ライセンス契約により当社のFCパッケージのノウハウを提供すること、グループ各社のノウハウを共有することにより、シナジー効果を発揮できるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資につきましては、改装・業態転換のための投資が主体であります。寿司部門では福島矢野目店等18店舗、居酒屋部門では、とりあえず吾平山形城西店等17店舗、教育部門ではNOVA秋田御所野校等6校舎の改装・業態転換工事を行いました。

また、株式会社ダイプラン等3社より3店舗、有限会社LAP O等7社より7校舎を取得いたしました。

当社がこれらに要した設備投資額は1億97百万円となります。

なお、子会社である株式会社グローバルアクトを吸収合併したことにより91店舗を継承し、当社の主要な設備となっております。

当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 事業所別設備の状況

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	投資不動産 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (仙台市若林区)	統括業務施設	47,406	1,426	182,352 (1,835.05)	-	-	4,661	235,847	23 (2)
寿司部門 仙台青葉政岡通店 (仙台市青葉区) 他86店舗	飲食店舗他	1,139,852	17,180	361,768 (197.03)	15,160	-	43,493	1,577,454	193 (606)
居酒屋部門 石川小松店 (石川県小松市) 他137店舗	飲食店舗他	1,517,328	1,205	530,472 (6,724.85)	22,158	-	56,949	2,128,112	239 (673)
教育部門 仙台西口校 (仙台市青葉区) 他33校舎	教育校舎	33,672	-	-	-	-	197	33,870	35 (16)
賃貸物件 (愛知県名古屋市)	貸事務所	-	-	-	-	202,434 (249.68)	-	202,434	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外書でパートタイマーの人数であります。なお、1日8時間換算による月平均人員にて算出しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
寿司製造機器類 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	一式	5 ~ 6	50,766	59,931
コンピュータ機器類 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	一式	5	631	938

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

店舗名	販売形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力(席) (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
スパイスピエロ	居酒屋等	新店2店	60,000	-	自己資金及び借入金	80
平禄寿司	回転寿司	新店2店	60,000	-	自己資金及び借入金	100
とりあえず吾平	居酒屋等	新店3店	90,000	-	自己資金及び借入金	360
えん屋	居酒屋等	新店2店	60,000	-	自己資金及び借入金	220
その他	居酒屋等	新店5店	150,000	-	自己資金及び借入金	550

(注) 月別出店計画は次のとおりであります。

店舗名	販売形態	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	合計 (店)
スパイスピエロ	居酒屋等	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
平禄寿司	回転寿司	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
とりあえず吾平	居酒屋等	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
えん屋	居酒屋等	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
その他	居酒屋等	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	5
合計	-	0	0	1	2	3	2	2	2	1	0	0	1	14

(2) 重要な改修

店舗名	販売形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力(席) (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
平禄寿司他	回転寿司	4店舗	10,864	1,864	自己資金及び借入金	-
とりあえず吾平他	居酒屋等	9店舗	64,546	11,798	自己資金及び借入金	-

(3) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,100,201	53,100,201	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	53,100,201	53,100,201	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月1日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500 (新株予約権1個につき150株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり150円 (1株あたり1円)	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日から 至平成28年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日、(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。</p> <p>各新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該従業員が死亡退職した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成21年8月14日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	420,000	420,000
新株予約権の数(個)	28	28
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権に目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,925,233	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成26年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 53.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部権利行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。また、本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会決議による事前の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成21年8月14日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権付社債の残高（千円）	475,000	475,000
新株予約権の数（個）	19	19
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権に目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,439,252	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	107	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成25年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 107 資本組入額 53.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部権利行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。また、本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会決議による事前の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月19日 (注)1	2,266	6,208	505,318	897,128	505,318	960,426
平成17年11月18日 (注)2	6,208	12,416	-	897,128	-	960,426
平成18年11月1日 (注)3	24,832	37,248	-	897,128	-	960,426
平成21年8月1日 (注)4	8,796	46,044	-	897,128	-	960,426
平成21年9月7日～ 平成22年3月25日 (注)5	7,056	53,100	377,500	1,274,628	377,500	1,337,926

- (注)1. 平成17年7月19日の増加は、株式会社ジー・コミュニケーションを割当先とする第三者割当によるものであります(株数2,266,000株、発行価格446円、資本組入額223円)。
2. 平成17年11月18日の増加は、株式の分割(1:2)によるものであります。
3. 平成18年11月1日の増加は、株式の分割(1:3)によるものであります。
4. 平成21年8月1日の増加は、子会社である株式会社グローバルアクトとの合併による新株発行に伴うものであります(合併比率 株式会社グローバルアクトの株式1株につき、当社株式1.5株)。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。
5. 平成21年9月7日～平成22年3月25日の増加は、第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	13	154	1	4	13,114	13,293	-
所有株式数 (単元)	-	8,716	259	290,100	5	132	230,694	529,906	109,601
所有株式数 の割合 (%)	-	1.64	0.05	54.75	0.00	0.03	43.53	100.00	-

- (注)1. 自己株式523株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単元及び50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区黒川本通5-12-3	26,408	49.73
ジー・テスト取引先持株会	仙台市若林区大和町5-33-18	1,253	2.36
江川春延	仙台市青葉区	718	1.35
株式会社生活考房	名古屋市昭和区隼人町3-4	560	1.06
江川進興	仙台市宮城野区	453	0.85
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央3-3-20	324	0.61
東 金次	仙台市青葉区	219	0.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	162	0.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	144	0.27
株式会社学書	名古屋市北区楠3-815	140	0.26
計	-	30,383	57.21

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社に組織変更し、第一生命保険株式会社となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,990,100	529,901	-
単元未満株式	普通株式 109,601	-	-
発行済株式総数	53,100,201	-	-
総株主の議決権	-	529,901	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ジー・テスト	仙台市若林区大和 町五丁目33番18号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年8月1日取締役会決議)

会社法に基づき、当社使用人に対して新株予約権を発行することを、平成21年8月1日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	使用人に対して7,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日から 至平成28年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。</p> <p>各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該従業員が死亡退職した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	523	58,300
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	27,392	2,288,103	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	523	-	523	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。当期純利益に対する配当性向の目安を当面10%程度といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、年1回期末配当で行うことを基本方針としております。上記方針に基づき当期は1株当たり1円50銭の配当を行うことを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.2%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	79,649	1.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月
最高(円)	770 ?600	685 ?254	234	144	144
最低(円)	487 ?388	411 ?197	121	70	80

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 第47期は平成17年9月30日現在の株主に対し、同年11月18日に1:2の株式分割を行っております。
?印は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 第48期は平成18年9月30日現在の株主に対し、同年11月1日に1:3の株式分割を行っております。
?印は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	110	107	101	106	102	102
最低(円)	101	90	92	99	97	91

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲吉 史泰	昭和47年4月27日生	平成8年4月 蒲郡信用金庫入庫 平成11年6月 株式会社がんばる学園 (現 株式会社ジー・コミュニ ケーション)入社 平成11年12月 株式会社ウェルコム代表取締役就 任 平成15年8月 株式会社ジーコム九州代表取締役 就任 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン社長室長 平成17年8月 当社入社 平成17年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
常務取締役	管理本部長	川上 一郎	昭和40年9月11日生	平成2年4月 日興証券株式会社(現 日興コー ディアル証券株式会社)入社 平成14年4月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン入社 平成16年6月 株式会社ジーコム東日本代表取締 役就任 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン東京支社長就任 平成17年8月 当社管理本部長 平成17年9月 当社取締役就任 管理本部長 平成19年5月 当社常務取締役就任 管理本部長 (現任)	(注)3	9
取締役	GEIM事業 本部長	伊藤 雄一	昭和42年10月19日生	平成3年4月 株式会社いろはにほへと金沢入社 平成5年5月 株式会社ワイアリーバ入社 平成16年7月 同社取締役就任 平成16年9月 株式会社ゼクー入社 平成17年5月 同社代表取締役社長就任 平成17年8月 当社入社 平成18年5月 当社吾平事業本部長 平成18年6月 当社取締役就任 G.I事業本部長 平成21年9月 当社取締役 GEIM事業本部長 (現任)	(注)3	-
取締役	平禄事業 本部長	扇 正信	昭和31年3月13日生	昭和55年12月 当社入社 平成16年6月 当社取締役就任 商品本部長 平成21年9月 当社取締役 平禄事業本部長 (現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	首都圏事業 本部長	木村 剛	昭和51年2月6日生	平成11年4月 株式会社ゼンショー入社 平成14年1月 株式会社おむらいす亭入社 平成18年11月 株式会社ダイニング企画入社 平成19年5月 株式会社グローバルアクト入社 FC事業統括本部長 平成21年8月 当社入社 平成22年4月 当社首都圏事業本部長 平成22年6月 当社取締役就任 首都圏事業本部長(現任)	(注)3	-
取締役	FI事業本部長	加藤 清司	昭和44年11月28日生	平成4年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年4月 株式会社加ト吉(現 テーブルマーク株式会社)入社 平成14年12月 株式会社村さ来(現 フードインクルーヴ株式会社)監査役就任 平成18年1月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役選任	(注)3	-
取締役		岡本 貴幸	昭和48年1月22日生	平成11年12月 株式会社ニッシン(現 NISグループ株式会社)入社 平成21年4月 フードパバ株式会社取締役就任(現任) 平成21年11月 株式会社ベイシティサービス取締役就任(現任) 平成21年12月 中小企業飲食機構株式会社代表取締役就任(現任) 平成21年12月 ビー・アンド株式会社取締役就任(現任) 平成22年1月 FDSメンテナンス株式会社取締役就任(現任) 平成22年2月 中小企業経営支援機構株式会社取締役就任(現任) 平成22年4月 中小企業調査機構株式会社取締役就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

(注) 加藤清司氏は、平成22年6月24日開催の第51回定時株主総会において選任決議をいただいておりますが、就任は合併効力発生予定日であり平成22年7月1日となっております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		星 晴夫	昭和16年3月15日生	平成2年5月 当社入社 平成6年5月 総務部長 平成14年4月 内部監査室長 平成14年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		佐藤 加代子	昭和26年4月10日生	昭和45年9月 日本電信電話公社入社 昭和53年1月 仁木島商事株式会社入社 昭和60年6月 株式会社エッチ・エヌ・エー・システム入社 平成3年4月 株式会社サンウェイ入社 平成17年4月 株式会社ダイニング企画常勤監査役就任 平成19年3月 株式会社グローバルアクト監査役就任 平成19年6月 同社常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 株式会社さかい監査役就任(現任) 平成21年6月 株式会社ジー・ネットワークス監査役就任(現任) 平成22年5月 フード インクルーヴ株式会社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		中川 靖之	昭和38年8月15日生	昭和62年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成12年7月 株式会社ブレインワークス経営企画室長 平成12年9月 同社取締役就任 平成12年12月 株式会社エムアールエスブレイン常務取締役就任 平成14年10月 株式会社清和会(現 株式会社セイワコミュニケーションズ)取締役就任 平成16年4月 カブルス・ジャパン株式会社執行役員社長室長 平成18年6月 株式会社フィデック入社 平成20年2月 同社内部監査室長 平成22年1月 同社審査部部長 平成22年4月 中小企業保証機構株式会社入社 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						42

(注)1. 取締役岡本 貴幸は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役佐藤 加代子及び中川 靖之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これら機関のほかに、経営会議、内部監査部を設置しております。

企業統治の体制を採用する理由

現状の体制につきましては、取締役の人数は7名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、代表取締役をはじめとする各部門を担う取締役間の連絡を綿密に取り、相互チェックを図るとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な執行・監査体制を構築しているものと考え、採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

< 取締役会 >

取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行っております。

< 監査役 >

取締役会への出席はもとより、経営会議、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査部門からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。

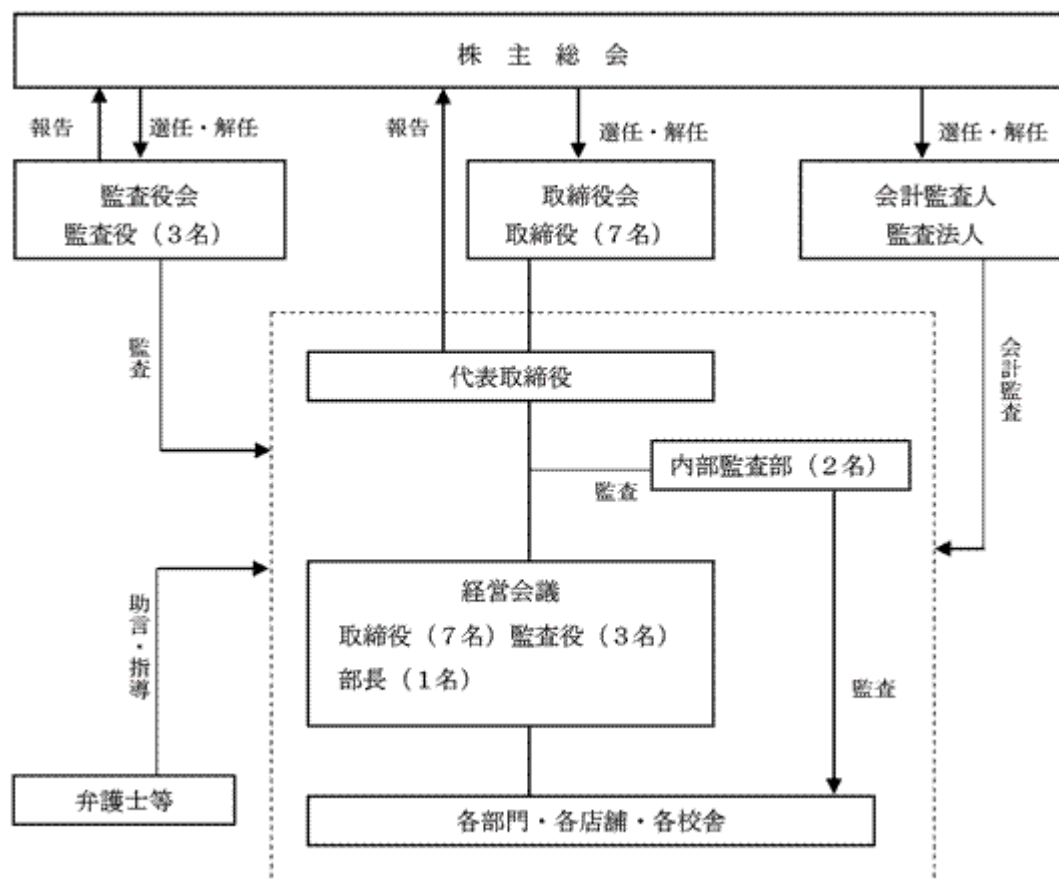
< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、監査を行っております。なお、監査の内容につきましては、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 経営会議 >

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定するとともにコンプライアンス上重要な問題の審議等を行っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図



八 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、グループ経営理念「共存共栄」の理念に則った「行動規範」を制定し、代表取締役社長が、内部統制の責任者として、その意志を役職員に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- ・ 取締役、執行役員及び使用人が法令及び社内規程を遵守し、法令遵守を優先させる行動ができるための、指針として「コンプライアンス規程」を定めております。
- ・ コンプライアンス統括部署を総務課とし、コンプライアンスを実現するための組織及び研修体制を整備し、同課が中心となって役職員教育を行っております。監査役及び内部監査部は、総務課と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的に取締役会に報告しております。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。
- ・ 法令及び社内規程に反する行為に気づいた場合、従業員が直接報告・通報を行う手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置しております。報告・通報を受けた総務課はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施することとしております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存しております。
 - ・ 上記情報を記載した文書又は電磁的媒体の保存期間は、少なくとも5年間としております。
 - ・ 取締役、執行役員及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書を閲覧できるものとし、その他の者の閲覧権限については、文書管理規程により定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行っております。
- ・ 取締役並びに常勤監査役及び幹部社員が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況を管理しております。

- ・ 取締役会による中期経営計画・年度事業計画の策定、年度事業計画に基づく部門毎の業績目標と予算の設定、月次・四半期管理の実施を行っております。
 - ・ 取締役会及び経営会議による月次業績のレビューと改善策の検討を行っております。
監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 管理本部担当取締役は、監査役が求めた場合その他必要な場合には、監査役の業務を補助すべき使用人を任命することとしております。
 - ・ 監査役の業務を補助すべき使用人に対する指揮権は、監査役が指定する補助すべき期間中は、監査役に移譲されるものとし、取締役の指揮命令は受けないこととしております。
- 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役または使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び、不正行為や法令並びに定款違反行為を発見した場合は、速やかに監査役に報告することとしております。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役から、稟議書類等業務執行に係る文書の閲覧や、説明を求められたときには、速やかにこれに応じることとしております。
- また、取締役は、監査役に対し、必要に応じて、内部監査部との情報交換や当社の会計監査人から会計監査内容に関して説明を受ける機会のほか、顧問弁護士及び会計監査人などその他の外部機関との間で情報交換等を行う機会を保障しております。

リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は以下のとおりであります。

- イ コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティについては、それぞれの担当部署にて、細則・マニュアルの作成・配布等を行い、役員・社員に対して、定期的に研修を実施しております。組織横断的・全社的リスクについては、状況の監視及び全社的対応を管理本部にて行っております。
その他新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応し、責任者となる取締役を定めることとしております。
- ロ 内部監査部は、これらのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会・経営会議に報告し、取締役会において改善策を審議・決定しております。
- ハ 大規模な事故・災害等当社の経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、管理本部長を委員長とし、管理本部長が任命する人員を構成員とする緊急対策委員会を設置し、危機管理体制を構築することとしております。
- ニ リスク管理・事故等の当社の経営に重大な影響を与える緊急事態に関して、法令または取引所適時開示規則に則った開示を適切に行うこととしております。
- ホ 反社会勢力排除にむけた基本的な考え方及びその整備状況
当社は、反社会勢力との関係を遮断し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には、毅然とした態度で対応することとしております。また、反社会勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局及び顧問弁護士に通報・相談できる体制を整えております。
なお、取引先については、取引開始時に社内、社外機関を活用し、反社会勢力でないことを確認しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部2名（提出日現在）、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（提出日現在）を含む計3名によって構成されております。

内部監査部は、法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に従い、適正且つ有効に運用されているか否かを、リスク管理体制の状況を調査、その結果代表取締役及び経営会議への報告に基づき、改善施策を講ずることにより、適切な業務運営及びリスクマネジメント体制の向上に資することを目的に内部監査を実施しております。また、監査役に対して随時監査実施状況を報告するとともに、会計監査人とも定期的に監査実施状況について意見交換を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、取締役会への出席はもとより、経営会議、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査部門からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。また監査役会と会計監査人との連携に関しては、定期的に、監査方針、監査実施状況、監査結果等にかかる意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、なぎさ監査法人との間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	山根 武夫	なぎさ監査法人
	西井 博生	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は1名、社外監査役は2名については、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、特別な利害関係のない社外取締役及び社外監査役を選任し、業務執行者から独立した立場での経営監督機能の強化を図っております。

社外取締役岡本貴幸氏は、中小企業飲食機構株式会社の代表取締役であり、その他3社の取締役を兼職されており、事業経営に対する豊富な経験と知見を有しております。その知見・見識から経営全般に対する確かな助言をいただくことで当社の経営体制がさらに強化できるものと判断しております。

社外監査役佐藤加代子氏は、当社監査役のほか、グループ上場会社の株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの社外監査役を兼務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。その知見・見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役中川靖之氏は、金融機関の業務経験、事業会社の取締役の経験があり、財務及び経営に対する高い見識を有しております。その知見・見識から、当社の監査体制がさらに強化できるものと判断しております。

なお、社外監査役2名を含む監査役会は、内部監査部及び会計監査人と連携し、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努め、コンプライアンスの徹底、並びに経営監査・監督機能の強化を図っております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	支給人員	報酬額（千円）			
		基本報酬	賞 与	退職慰労金	合 計
取 締 役	8名	69,888	-	-	69,888
監 査 役	3名	8,167	-	596	8,763
合 計	11名	78,055	-	596	78,651
(うち社外役員)	(2名)	(3,700)	-	(596)	(4,296)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は9名（うち社外取締役は1名）監査役3名（うち社外監査役2名）であります。取締役の員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役1名（うち社外取締役1名）が在任しているためであります。

なお、上記の支給人員の中には平成21年6月に退任した社外監査役が含まれております。

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第35回定時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第35回定時株主総会において月額3百万円以内となっております。

当社定款において定めている事項

イ 取締役の定数及び選任方法

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

□ 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、配当政策に関する機動性を確保する目的で、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当事項はありません

□ 純投資目的で保有する株式の状況

	当事業年度		前事業年度	
	非上場株式	非上場株式 以外の株式	非上場株式	非上場株式 以外の株式
貸借対照表計上額の合計額（千円）	0	9,001	-	8,420

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式（千円）	-	-	-
非上場株式以外の株式（千円）	66	-	289

八 保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

二 保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,960	-	25,680	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項ありません。

(当事業年度)

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項ありません。

(当事業年度)

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案した上で事前に協議を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成21年8月1日に株式会社グローバルアクトと合併いたしました。このため、株式会社グローバルアクトの第38期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

(2) 株式会社グローバルアクトは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

なお、更なる適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入をいたしました。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,291	276,844
売掛金	55,346	135,860
売上預け金	1 62,887	1 55,595
商品	17,331	29,244
原材料及び貯蔵品	98,145	140,088
前払費用	151,799	283,051
繰延税金資産	74,119	103,909
関係会社短期貸付金	186,543	-
その他	87,102	79,706
貸倒引当金	2,198	1,690
流動資産合計	1,700,369	1,102,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,540,847	7,811,406
減価償却累計額	1,626,458	5,026,027
建物(純額)	2 1,914,388	2 2,785,379
構築物	482,420	918,605
減価償却累計額	315,665	671,678
構築物(純額)	166,754	246,927
機械及び装置	252,610	252,442
減価償却累計額	227,006	233,830
機械及び装置(純額)	25,603	18,612
車両運搬具	6,627	9,906
減価償却累計額	6,419	8,626
車両運搬具(純額)	208	1,279
工具、器具及び備品	985,098	1,516,390
減価償却累計額	868,774	1,407,253
工具、器具及び備品(純額)	116,324	109,137
土地	2 742,401	2 1,926,772
リース資産	26,048	60,602
減価償却累計額	6,418	23,284
リース資産(純額)	19,630	37,318
有形固定資産合計	2,985,310	5,125,426
無形固定資産		
のれん	80,763	1,749,027
借地権	1,153	1,057
ソフトウェア	25,906	15,852
その他	18,921	25,920

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	126,744	1,791,858
投資その他の資産		
投資有価証券	8,420	9,001
関係会社株式	1,490,281	-
出資金	4,860	4,870
長期貸付金	8,250	34,883
関係会社長期貸付金	323,341	-
長期前払費用	47,482	89,023
敷金及び差入保証金	1,927,415	3,812,959
繰延税金資産	-	848,935
投資不動産	1,933,121	226,526
減価償却累計額	389,679	24,091
投資不動産（純額）	² 1,543,441	² 202,434
その他	21,579	32,950
貸倒引当金	15,417	12,908
投資その他の資産合計	5,359,654	5,022,150
固定資産合計	8,471,709	11,939,434
資産合計	10,172,078	13,042,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,660	504,385
短期借入金	530,000	² 1,033,631
1年内返済予定の長期借入金	² 1,048,200	² 1,107,980
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	8,929	15,437
未払金	213,693	223,375
未払費用	307,428	401,899
未払法人税等	207,810	73,486
未払消費税等	78,303	61,858
前受金	16,699	13,516
預り金	56,539	69,453
前受収益	95,427	187,743
賞与引当金	12,573	13,070
店舗閉鎖損失引当金	35,103	4,958
その他	12,423	43,873
流動負債合計	3,044,793	3,784,670
固定負債		
社債	-	105,000
新株予約権付社債	-	³ 895,000
長期借入金	² 1,909,700	² 1,215,250

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	29,332	37,160
預り敷金及び保証金	277,036	296,736
繰延税金負債	40,443	-
退職給付引当金	101,681	85,158
長期前受収益	81,440	94,026
負ののれん	89,690	113,607
債務保証損失引当金	-	12,824
その他	18,334	57,476
固定負債合計	2,547,660	2,912,239
負債合計	5,592,454	6,696,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,128	1,274,628
資本剰余金		
資本準備金	960,426	1,337,926
その他資本剰余金	-	827,123
資本剰余金合計	960,426	2,165,049
利益剰余金		
利益準備金	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	319,117	314,351
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	1,467,673	1,653,250
利益剰余金合計	2,724,875	2,905,686
自己株式	2,288	58
株主資本合計	4,580,141	6,345,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517	171
評価・換算差額等合計	517	171
純資産合計	4,579,624	6,345,134
負債純資産合計	10,172,078	13,042,044

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	13,429,325	15,966,552
売上原価		
期首商品及び原材料たな卸高	80,294	91,777
合併による商品及び原材料受入高	-	49,188
当期商品及び原材料仕入高	4,592,410	5,112,666
教育事業原価	269,086	415,384
合計	4,941,791	5,669,016
期末商品及び原材料たな卸高	91,777	143,841
売上原価	4,850,014	5,525,175
売上総利益	8,579,311	10,441,377
販売費及び一般管理費	² 7,983,114	² 10,177,721
営業利益	596,196	263,655
営業外収益		
受取利息	21,041	10,930
受取配当金	195	66
不動産賃貸料	¹ 196,066	193,826
受取販売手数料	90,202	139,711
負ののれん償却額	-	41,785
雑収入	54,639	19,847
営業外収益合計	362,145	406,167
営業外費用		
支払利息	55,298	64,739
社債利息	22	27,618
不動産賃貸原価	99,251	117,191
投資事業組合運用損	1,754	-
雑損失	15,489	59,015
営業外費用合計	171,815	268,564
経常利益	786,526	401,258
特別利益		
退職給付引当金戻入額	746	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	938	5,344
債務保証損失引当金戻入額	-	12,284
貸倒引当金戻入額	31,955	7,729
特別利益合計	33,640	25,358

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 5,578	3 2,500
固定資産売却損	5 64	-
減損損失	4 462,654	4 594,626
店舗閉鎖損失	19,875	63,089
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35,103	4,958
抱合せ株式消滅差損	-	313,934
特別損失合計	523,276	979,110
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	296,890	552,493
法人税、住民税及び事業税	258,053	79,509
過年度法人税等	68,567	-
法人税等調整額	64,165	924,476
法人税等合計	262,455	844,967
当期純利益	34,435	292,473

【教育事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費 経費 教育事業原価		178,953	66.5	269,744	64.9
		90,132	33.5	145,639	35.1
		269,086	100.0	415,384	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 55,781 千円	経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 95,126 千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	897,128	897,128
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	377,500
当期変動額合計	-	377,500
当期末残高	897,128	1,274,628
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	960,426	960,426
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	377,500
当期変動額合計	-	377,500
当期末残高	960,426	1,337,926
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	827,123
当期変動額合計	-	827,123
当期末残高	-	827,123
資本剰余金合計		
前期末残高	960,426	960,426
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	377,500
合併による増加	-	827,123
当期変動額合計	-	1,204,623
当期末残高	960,426	2,165,049
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,085	78,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	548,448	319,117
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	229,331	4,765
当期変動額合計	229,331	4,765
当期末残高	319,117	314,351

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,315,571	1,467,673
当期変動額		
剰余金の配当	111,664	111,661
固定資産圧縮積立金の取崩	229,331	4,765
当期純利益	34,435	292,473
当期変動額合計	152,102	185,576
当期末残高	1,467,673	1,653,250
利益剰余金合計		
前期末残高	2,802,104	2,724,875
当期変動額		
剰余金の配当	111,664	111,661
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	34,435	292,473
当期変動額合計	77,229	180,811
当期末残高	2,724,875	2,905,686
自己株式		
前期末残高	2,199	2,288
当期変動額		
自己株式の取得	88	58
自己株式の処分	-	2,288
当期変動額合計	88	2,229
当期末残高	2,288	58
株主資本合計		
前期末残高	4,657,459	4,580,141
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	755,000
合併による増加	-	827,123
剰余金の配当	111,664	111,661
当期純利益	34,435	292,473
自己株式の取得	88	58
自己株式の処分	-	2,288
当期変動額合計	77,317	1,765,164
当期末残高	4,580,141	6,345,306

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,586	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,103	345
当期変動額合計	2,103	345
当期末残高	517	171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,586	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,103	345
当期変動額合計	2,103	345
当期末残高	517	171
純資産合計		
前期末残高	4,659,045	4,579,624
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	755,000
合併による増加	-	827,123
剰余金の配当	111,664	111,661
当期純利益	34,435	292,473
自己株式の取得	88	58
自己株式の処分	-	2,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,103	345
当期変動額合計	79,421	1,765,509
当期末残高	4,579,624	6,345,134

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	296,890	552,493
減価償却費	430,111	435,423
減損損失	462,654	594,626
のれん償却額	-	177,096
負ののれん償却額	27,818	41,785
賞与引当金の増減額(は減少)	28,522	9,502
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,955	7,729
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,373	16,523
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	12,284
デリバティブ評価損益(は益)	-	10,785
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	29,865	41,107
受取利息及び受取配当金	21,236	10,996
支払利息及び社債利息	55,321	92,357
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	313,934
固定資産売却損益(は益)	64	-
固定資産除却損	5,578	2,500
店舗閉鎖損失	19,875	63,089
売上債権の増減額(は増加)	1,327	12,690
たな卸資産の増減額(は増加)	588	4,488
仕入債務の増減額(は減少)	32,164	104,142
未払消費税等の増減額(は減少)	27,936	53,132
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	4,033	13,759
その他	203,541	219,875
小計	957,911	595,250
利息及び配当金の受取額	18,524	5,795
利息の支払額	59,920	95,974
法人税等の支払額	690,440	229,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,074	275,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	201,828	224,875
有形固定資産の売却による収入	10	4,504
無形固定資産の取得による支出	5,222	419
関係会社株式の取得による支出	-	770,018
関係会社貸付金の回収による収入	111,925	44,872
敷金及び保証金の差入による支出	21,215	23,526
敷金・差入保証金の回収による収入	93,168	98,433
営業譲受による支出	287,638	-
投資不動産の賃貸による収入	183,794	179,434
投資不動産の賃貸による支出	50,022	81,125

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
貸付けによる支出	-	43,000
その他	2,606	8,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,421	807,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	1,110,000
短期借入金の返済による支出	1,360,000	828,568
長期借入れによる収入	1,290,000	350,000
長期借入金の返済による支出	944,600	1,486,764
関係会社長期借入金の返済による支出	-	14,474
社債の発行による収入	-	150,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	600,500
社債の償還による支出	10,000	15,000
自己株式の取得による支出	88	58
配当金の支払額	111,544	111,706
その他	6,151	13,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,615	259,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509,269	790,929
現金及び現金同等物の期首残高	460,022	969,291
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	98,482
現金及び現金同等物の期末残高	969,291	276,844

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、その他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
4．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>20～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を 6～9年としておりましたが、当事業年度より 8年に変更しました。この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 なお、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	20～34年	機械及び装置	8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。 のれんについては、主に10年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	2～50年	機械及び装置	8年
建物	20～34年									
機械及び装置	8年									
建物	2～50年									
機械及び装置	8年									
5．繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>								
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年 3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第 2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上しておりません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘察し、損失負担見込み額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ74,445千円、23,699千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「負ののれん償却額」は、27,818千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれる「のれん償却額」は、44,609千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">235,990 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資不動産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">373,984</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,023,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,548</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内の返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,000</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記の他、関係会社の金融機関からの借入金 320,000千円の債務があります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	有形固定資産		建物	235,990 千円	土地	544,121	投資不動産		建物	373,984	土地	1,023,451	計	2,177,548	長期借入金	2,050,000 千円	(1年以内の返済予定分を含む)		計	2,050,000	<p>1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">616,793 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,705,227</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資不動産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">46,175</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">150,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,519,113</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,744,610</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内の返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764,610</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">3. 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新株予約権付社債</td> <td style="text-align: right;">550,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証等 下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>関原酒造株式会社</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>関原酒造株式会社の銀行借入金に関する債務保証 12,824千円に対して、全額、債務保証損失引当金を計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載しております。</p> <p>5. 財務制限条項 同左</p>	有形固定資産		建物	616,793 千円	土地	1,705,227	投資不動産		建物	46,175	土地	150,918	計	2,519,113	短期借入金	20,000 千円	長期借入金	1,744,610	(1年以内の返済予定分を含む)		計	1,764,610	新株予約権付社債	550,000 千円	関原酒造株式会社	- 千円
有形固定資産																																															
建物	235,990 千円																																														
土地	544,121																																														
投資不動産																																															
建物	373,984																																														
土地	1,023,451																																														
計	2,177,548																																														
長期借入金	2,050,000 千円																																														
(1年以内の返済予定分を含む)																																															
計	2,050,000																																														
有形固定資産																																															
建物	616,793 千円																																														
土地	1,705,227																																														
投資不動産																																															
建物	46,175																																														
土地	150,918																																														
計	2,519,113																																														
短期借入金	20,000 千円																																														
長期借入金	1,744,610																																														
(1年以内の返済予定分を含む)																																															
計	1,764,610																																														
新株予約権付社債	550,000 千円																																														
関原酒造株式会社	- 千円																																														
<p>5. 財務制限条項 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。</p>																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの不動産賃貸料 65,328 千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は47.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.3%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 59,569 千円 給与手当 3,463,044 地代家賃 1,370,762 水道光熱費 665,577 減価償却費 373,107 賞与引当金繰入額 11,371</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 3,715 千円 機械及び装置 837 工具、器具及び備品 590 その他 434 <hr/>計 5,578</p>	<p>2 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は44.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 55.2%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 78,055 千円 給与手当 4,184,616 地代家賃 2,119,700 水道光熱費 871,251 減価償却費 397,682 賞与引当金繰入額 9,978 のれん償却額 177,096</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 2,219 千円 工具、器具及び備品 281 <hr/>計 2,500</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>4. 減損損失 462,654 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東北地区</td> <td style="text-align: center;">店舗資産 計11店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関東地区</td> <td style="text-align: center;">店舗資産 計 7 店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北陸地区</td> <td style="text-align: center;">店舗資産 計 2 店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">賃貸店舗 計 2 店舗</td> <td style="text-align: center;">投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地区 267,174 (内、建物202,337、構築物20,245、その他44,591) 千円 ・関東地区 79,144 (内、建物44,163、構築物8,982、その他25,998) 千円 ・北陸地区 12,041 (内、建物9,302、構築物1,983、その他755) 千円 ・その他 104,293 (投資不動産104,293) 千円 <p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度 1 年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (462,654千円) として特別損失に計上しております。その内訳は、建物255,803千円、構築物31,211千円、投資不動産104,293千円、その他71,345千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。</p> <p>5. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p>	場所	主な用途	種類	東北地区	店舗資産 計11店舗	建物、構築物他	関東地区	店舗資産 計 7 店舗	建物、構築物他	北陸地区	店舗資産 計 2 店舗	建物、構築物他	その他	賃貸店舗 計 2 店舗	投資不動産	<p>4. 減損損失 594,626 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東北地区</td> <td style="text-align: center;">店舗資産 計7店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関東地区</td> <td style="text-align: center;">店舗資産 計38店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北陸地区</td> <td style="text-align: center;">店舗資産 計7店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地区 89,434 (内、建物73,975、構築物7,723、その他7,735) 千円 ・関東地区 411,751 (内、建物315,027、構築物30,182、その他66,541) 千円 ・北陸地区 85,209 (内、建物72,207、構築物7,322、その他5,679) 千円 ・その他 8,231 (のれん8,231) 千円 <p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度 1 年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (594,626千円) として特別損失に計上しております。その内訳は、建物461,210千円、構築物45,228千円、のれん8,231千円、その他79,956千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は2.6%を使用しております。</p>	場所	主な用途	種類	東北地区	店舗資産 計7店舗	建物、構築物他	関東地区	店舗資産 計38店舗	建物、構築物他	北陸地区	店舗資産 計7店舗	建物、構築物他	その他	-	のれん
場所	主な用途	種類																													
東北地区	店舗資産 計11店舗	建物、構築物他																													
関東地区	店舗資産 計 7 店舗	建物、構築物他																													
北陸地区	店舗資産 計 2 店舗	建物、構築物他																													
その他	賃貸店舗 計 2 店舗	投資不動産																													
場所	主な用途	種類																													
東北地区	店舗資産 計7店舗	建物、構築物他																													
関東地区	店舗資産 計38店舗	建物、構築物他																													
北陸地区	店舗資産 計7店舗	建物、構築物他																													
その他	-	のれん																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,248	-	-	37,248
合計	37,248	-	-	37,248
自己株式				
普通株式(注)	26	0	-	27
合計	26	0	-	27

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,664	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,661	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	37,248	15,852	-	53,100
合計	37,248	15,852	-	53,100
自己株式				
普通株式（注）2	27	0	27	0
合計	27	0	27	0

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,852千株は、株式会社グローバルアクトとの合併に伴い、新たに発行された8,796千株、並びに第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行7,056千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また、減少27千株は、株式会社グローバルアクトとの合併に伴い、新たに交付した株式のうち自己株式から充当したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第1回転換社債型新株予約権付社債（注）1,2	普通株式	-	5,607,476	1,682,243	3,925,233	-
	第2回転換社債型新株予約権付社債（注）1,2	普通株式	-	9,813,084	5,373,832	4,439,252	-
	ストック・オプションとしての新株予約権（注）3	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

（注）1. 第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

2. 第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. スtock・オプションとしての新株予約権は、平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で新株予約権の割当交付したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,661	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,649	利益剰余金	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">969,291 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,291</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	969,291 千円	現金及び現金同等物	969,291	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">276,844 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,844</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	276,844 千円	現金及び現金同等物	276,844																												
現金及び預金勘定	969,291 千円																																				
現金及び現金同等物	969,291																																				
現金及び預金勘定	276,844 千円																																				
現金及び現金同等物	276,844																																				
<p>2. 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社グローバルアクトが運営しておりました4店舗を譲受けました。 この営業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,954 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,090</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,095</td> </tr> <tr> <td>営業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">192,139</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393</td> </tr> <tr> <td>差引: 営業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">191,746</td> </tr> </table> <p>株式会社ジー・エデュケーションが運営しておりました19校舎を譲受けました。 この営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,740 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,812</td> </tr> <tr> <td>営業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,553</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,171</td> </tr> <tr> <td>差引: 営業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">70,381</td> </tr> </table> <p>有限会社ホールドオンが運営しておりました1店舗を譲受けました。 この営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">291 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,884</td> </tr> <tr> <td>営業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,176</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> <tr> <td>差引: 営業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">24,081</td> </tr> </table> <p>有限会社元禄商事が運営しておりました1店舗を譲受けました。 この営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,428 千円</td> </tr> <tr> <td>営業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428</td> </tr> </table>	流動資産	5,954 千円	固定資産	151,090	のれん	35,095	営業の譲受の対価	192,139	現金及び現金同等物	393	差引: 営業の譲受のための支出	191,746	流動資産	9,740 千円	固定資産	63,812	営業の譲受の対価	73,553	現金及び現金同等物	3,171	差引: 営業の譲受のための支出	70,381	流動資産	291 千円	固定資産	23,884	営業の譲受の対価	24,176	現金及び現金同等物	94	差引: 営業の譲受のための支出	24,081	固定資産	1,428 千円	営業の譲受のための支出	1,428	
流動資産	5,954 千円																																				
固定資産	151,090																																				
のれん	35,095																																				
営業の譲受の対価	192,139																																				
現金及び現金同等物	393																																				
差引: 営業の譲受のための支出	191,746																																				
流動資産	9,740 千円																																				
固定資産	63,812																																				
営業の譲受の対価	73,553																																				
現金及び現金同等物	3,171																																				
差引: 営業の譲受のための支出	70,381																																				
流動資産	291 千円																																				
固定資産	23,884																																				
営業の譲受の対価	24,176																																				
現金及び現金同等物	94																																				
差引: 営業の譲受のための支出	24,081																																				
固定資産	1,428 千円																																				
営業の譲受のための支出	1,428																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ42,522千円です。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併した子会社の株式会社グローバルアクトより引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。また、合併により増加したその他資本剰余金は、827,123千円です。</p> <table data-bbox="837 320 1390 521"> <tr> <td>流動資産</td> <td>381,039 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,160,905</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,541,945</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,073,314</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,231,161</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,304,475</td> </tr> </table> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table data-bbox="837 571 1390 768"> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td>377,500 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td>377,500</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少 額</td> <td>755,000</td> </tr> </table> <p>借入金の返済に充当した新株予約権付社債</p> <p>1,049,500 千円</p>	流動資産	381,039 千円	固定資産	5,160,905	資産合計	5,541,945	流動負債	1,073,314	固定負債	2,231,161	負債合計	3,304,475	新株予約権の行使による 資本金増加額	377,500 千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	377,500	新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少 額	755,000
流動資産	381,039 千円																		
固定資産	5,160,905																		
資産合計	5,541,945																		
流動負債	1,073,314																		
固定負債	2,231,161																		
負債合計	3,304,475																		
新株予約権の行使による 資本金増加額	377,500 千円																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	377,500																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少 額	755,000																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として寿司部門における店舗設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>431,472</td> <td>337,028</td> <td>41,668</td> <td>52,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,140</td> <td>8,695</td> <td>-</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,613</td> <td>345,724</td> <td>41,668</td> <td>53,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,873 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 23,790</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,505 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,814</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,620</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	431,472	337,028	41,668	52,775	その他	9,140	8,695	-	445	合計	440,613	345,724	41,668	53,220	1年内	43,873 千円	1年超	35,144	合計	79,017	支払リース料	72,505 千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,814	減価償却費相当額	68,620	支払利息相当額	2,203	減損損失	16,612	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>318,933</td> <td>231,440</td> <td>60,118</td> <td>27,375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,570</td> <td>1,087</td> <td>-</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,504</td> <td>232,527</td> <td>60,118</td> <td>27,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,242 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 29,695</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,882 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,961</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	318,933	231,440	60,118	27,375	その他	1,570	1,087	-	482	合計	320,504	232,527	60,118	27,858	1年内	32,242 千円	1年超	29,774	合計	62,017	支払リース料	34,882 千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,515	減価償却費相当額	31,961	支払利息相当額	1,308	減損損失	5,463
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																					
工具、器具及び備品	431,472	337,028	41,668	52,775																																																																					
その他	9,140	8,695	-	445																																																																					
合計	440,613	345,724	41,668	53,220																																																																					
1年内	43,873 千円																																																																								
1年超	35,144																																																																								
合計	79,017																																																																								
支払リース料	72,505 千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7,814																																																																								
減価償却費相当額	68,620																																																																								
支払利息相当額	2,203																																																																								
減損損失	16,612																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																					
工具、器具及び備品	318,933	231,440	60,118	27,375																																																																					
その他	1,570	1,087	-	482																																																																					
合計	320,504	232,527	60,118	27,858																																																																					
1年内	32,242 千円																																																																								
1年超	29,774																																																																								
合計	62,017																																																																								
支払リース料	34,882 千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	16,515																																																																								
減価償却費相当額	31,961																																																																								
支払利息相当額	1,308																																																																								
減損損失	5,463																																																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、外食店舗、教育校舎の運営を中心に事業を行っており、それらの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、フランチャイジー等に対し長期貸付を行っております。敷金及び差入保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引であります。なお、当該通貨オプション取引については、輸入仕入がなくなったことに伴い、結果として投機的な取引が残っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	276,844	276,844	-
(2) 売掛金	135,860	135,860	-
(3) 投資有価証券	9,001	9,001	-
(4) 流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	47,500	44,822	2,677
(5) 敷金及び差入保証金	1,081,880	1,034,815	47,064
資産計	1,551,087	1,501,344	49,742
(1) 買掛金	504,385	504,385	-
(2) 短期借入金	1,033,631	1,033,631	-
(3) 社債	135,000	135,000	-
(4) 長期借入金	2,323,230	2,321,840	1,389
(5) リース債務	52,598	52,208	389
(6) 新株予約権付社債	895,000	895,000	-
負債計	4,943,845	4,942,067	1,778
デリバティブ取引(*1)	(32,416)	(32,416)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、負債となる項目については()
で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにそのキャッシュ・
フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により
算定しております。

(5) 敷金及び差入保証金

敷金及び差入保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適
切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(6) 新株予約権付社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しい
ことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、
同様の新規借入又は社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定して
おります。

(5) リース債務

リース債務の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標
で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0
敷金及び差入保証金	2,731,078

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、敷金及び差入保証金の一部については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)敷金及び差入保証金」には含めておりません。

3.金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	276,844	-	-	-
売掛金	135,860	-	-	-
流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	12,616	34,699	183	-
敷金及び差入保証金	156,212	477,769	349,748	98,149
合計	581,534	512,469	349,931	98,149

4.社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	646,169	465,355	180,813
合計	646,169	465,355	180,813

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	2,091	3,550	1,458
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,091	3,550	1,458
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	7,200	4,870	2,330
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,200	4,870	2,330
合計		9,291	8,420	871

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	844,112

当事業年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	3,661	2,091	1,570
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,661	2,091	1,570
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	5,340	7,200	1,860
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,340	7,200	1,860
	合計	9,001	9,291	289

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針
デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的
将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
ヘッジ方針
金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することとしております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。
ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。
なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取り締り会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。
- (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明
当事業年度におけるデリバティブ取引は期末残高がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 米ドル	268,774	67,193	33,043	33,043
	買建 米ドル	134,387	33,596	627	627
	合計	403,161	100,790	32,416	32,416

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与体系の改定に伴い平成18年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。
退職一時金につきましては、平成18年3月31日までの在職期間に対する退職金を算定し、本人退職時まで支払いを留保いたしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	101,681	85,158
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	101,681	85,158

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	746	4,800
勤務費用(千円)	746	4,800

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 7,500株 (注)2
付与日	平成21年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利が確定いたします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年8月1日至平成28年3月31日

(注)1. 平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で、当社の新株予約権を割当交付いたしました。

(注)2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	-
付与	7,500
失効	-
権利確定	7,500
未確定残	-
権利確定後(株)	
前事業年度末	-
権利確定	7,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	7,500

単価情報

	平成21年度ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 千円	繰延税金資産(流動) 千円
貸倒引当金繰入超過額 476	貸倒引当金繰入超過額 687
未払事業税 16,818	未払事業税 10,894
未払事業所税 4,464	未払事業所税 5,305
賞与引当金繰入超過額 5,108	賞与引当金繰入超過額 5,310
閉店損失引当金 14,262	閉店損失引当金 2,014
前受収益 32,107	前受収益 40,516
その他 882	繰越欠損金 38,551
繰延税金資産(流動)計 74,119	その他 628
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)計 103,909
貸倒引当金繰入超過額 5,876	繰延税金資産(固定)
減損損失 202,698	貸倒引当金繰入超過額 5,244
一括償却資産償却超過額 6,132	減損損失 851,166
退職給付引当金繰入超過額 41,313	一括償却資産償却超過額 6,049
長期前受収益 33,089	退職給付引当金繰入超過額 34,599
負ののれん 2,533	長期前受収益 36,713
その他有価証券評価差額金 354	負ののれん 2,533
その他 16,026	債務保証損失引当金 5,210
小計 308,024	繰越欠損金 3,030,862
評価性引当額 130,079	その他有価証券評価差額金 117
繰延税金資産(固定)計 177,944	その他 18,510
繰延税金負債(固定)	小計 3,991,008
固定資産圧縮積立金 218,388	評価性引当額 2,921,873
繰延税金負債(固定)計 218,388	繰延税金資産(固定)計 1,069,134
繰延税金負債(固定)の純額 40,443	繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金 215,127
	合併受入資産評価益 5,071
	繰延税金負債(固定)計 220,199
	繰延税金資産(固定)の純額 848,935
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率 40.6	当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5	
住民税均等割額 19.6	
評価性引当額の増減額 17.9	
過年度法人税 4.9	
その他 1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.4	

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,490,281千円
持分法を適用した場合の投資の金額	450,509千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	107,683千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社グローバルアクトとの事業譲受契約

1. 結合当

事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

営業を譲渡する企業の名称

株式会社グローバルアクト

営業を譲受ける企業の名称

株式会社ジー・テイスト(当社)

営業譲渡する事業の内容

飲食店「ちゃんこ江戸沢」「小樽食堂」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、関係会社である株式会社グローバルアクトと平成20年6月1日付けで、事業の一部譲受け契約を締結いたしました。この取引は当社と株式会社グローバルアクトの店舗展開地域をすみ分けして人的資源を効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて最良運営形態を見出すことを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

株式会社ジー・エデュケーションとの事業譲受契約

1. 結合

当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

営業を譲渡する企業の名称

株式会社ジー・エデュケーション

営業を譲受ける企業の名称

株式会社ジー・テイスト(当社)

営業譲渡する事業の内容

英会話校舎「NOVA」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、兄弟会社である株式会社ジー・エデュケーションと平成20年7月1日付け及び9月1日付けで、事業の一部譲受け契約を締結いたしました。この取引は当社の主な営業エリアである、東北・北陸・中越・北関東の校舎指導・運営業務を受託することによって互いに経営資源を集中し効率性を高めることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

株式会社グローバルアクトとの合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称

株式会社ジー・テイスト（当社）

被結合企業の名称

株式会社グローバルアクト

被結合企業の事業の内容

多業態のレストランチェーンの展開

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を吸収合併存続会社、株式会社グローバルアクトを吸収合併消滅会社として合併し、当社が株式会社グローバルアクトの権利義務の全てを継承し、株式会社グローバルアクトは解散した。

合併後の企業名称は株式会社ジー・テイストである。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、子会社である株式会社グローバルアクトとの重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とし、合併いたしました。

合併の概要

() 合併の効力発生日

平成21年8月1日

() 合併比率

株式会社グローバルアクトの普通株式1株に対し、当社の普通株式1.5株を割当交付した。

() 合併により交付した株式の種類及び数

合併に伴い交付された株式総数

8,823,526株

うち合併に伴い新たに発行された株式数

8,796,134株

うち自己株式から割当に充当した株式数

27,392株

合併に伴い交付された株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払っておりません。

() 増加すべき資本等

資本金 増加しない

資本準備金 増加しない

その他資本剰余金 827,123千円

() 引き継いだ資産・負債の額

資産の額 5,541,945千円

(平成21年4月1日までに取得した株式会社グローバルアクト株式に対し発生したのれんの未償却残高1,304,442千円を含む)

負債の額 3,304,475千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

合併効力発生日における株式会社グローバルアクトの資産・負債の適正な帳簿価額（提出会社の連結財務諸表作成における修正事項及びのれんの未償却残高を含む）を受け入れる資産・負債の帳簿価額とし、株式会社グローバルアクトの純資産と当社の所有する株式会社グローバルアクト株式との差額のうち当社持分313,934千円を抱合せ株式消滅差損として計上しております。また、合併に伴い新たに交付された株式の額と株式会社グローバルアクトの純資産のうち少数株主持分との差額538,306千円をのれんとして計上しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ジー・コ ミュニ ケーシ ョン	名古屋市 北区	3,754,010	外食事業 の運営、 学習塾の 運営他	(被所有) 直接 54.44	業務運営にお ける助言 店舗の施工 備品の購入	当社銀行借入 に対する被債 務保証(注2)	290,000	-	-
							銀行借入に 対する担保提 供(注2)	152,500	-	-
							店舗設備の 購入(注2)	197,149	未払金	33,043

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

株式会社グローバルアクト及び株式会社ジー・コミュニケーションの金融機関からの借入金（極度額320,000千円）に対して、担保提供を行っているものであります。取引金額は、株式会社グローバルアクトの金融機関からの借入金残高と極度額との差額を記載しております。

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 グロー バルア クト	東京都 杉並区	733,093	ちゃんこ 料理レ スト ラン等 多業態 の運 営及び FC展 開	37.67	当社ちゃんこ 料理レスト ランFC運 営本部 資金の援 助 オフィ スの賃 貸借	貸付金の回収 (注2)	111,925	関係会社 短期貸付 金	186,543
									関係会社 長期貸付 金	323,341
							家賃の受取 (注2)	56,928	前受収益	4,219
							銀行借入に 対する担保提 供(注2)	167,500	-	-
							営業の譲受 譲受資産合計	157,044	-	-
のれん	35,095									
譲受対価 (注2)	192,139									

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

オフィスの賃貸料については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

株式会社グローバルアクト及び株式会社ジー・コミュニケーションの金融機関からの借入金（極度額320,000千円）に対して、担保提供を行っているものであります。取引金額は、株式会社グローバルアクトの金融機関からの借入金残高を記載しております。

営業の譲受については、ちゃんこ料理レストラン4店舗の営業を譲受けたものであり、提示された対価に基づき、交渉により決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	株式会社 グローバルアクト	東京都 杉並区	733,093	ちゃんこ 料理レス トラン等 多業態の 運営及び FC展開	37.67	当社ちゃんこ料 理レストランF C運営本部 資金の援助 オフィスの賃貸 借	-	-	-	-
同一の親会社 を持つ会社	株式会社 ジー・エ デュケー ション	名古屋 市北 区	100,000	個別指導 塾の運営 及びFC展 開	なし	加盟校舎に関 する指導援助	当社銀行借入 に対する被債 務保証(注3)	420,000	-	-
同一の親会社 を持つ会社	株式会社 ビー・サ ブライ	東京都 中央 区	50,000	食品商社	なし	当社居酒屋店 舗食材の仕入等	食材の仕入 (注3)	3,408,368	買掛金	323,716

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社グローバルアクトの取引内容及び取引金額につきましては、(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等に記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員	江川進興	-	-	株式会社 ジー・コ ミュニ ケーショ ン取締役	(被所有) 直接 2.81	前当社 代表取締役	当社の店舗賃 貸借に関する 被債務保証 (注2)	1,907 / 月	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社グローバルアクトであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

株式会社グローバルアクト

流動資産合計	443,999千円
固定資産合計	4,058,881千円
流動負債合計	1,578,146千円
固定負債合計	1,586,609千円
純資産合計	1,338,124千円
売上高	8,560,442千円
税引前当期純利益金額	255,877千円
当期純利益金額	281,931千円

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ジー・コ ミュニ ケーシ ョン	名古屋市 北区	3,754,010	外食事業 の運営 学習塾の 運営他	(被所有) 直接 49.83	業務運営にお ける助言 店舗の施工 備品の購入	当社銀行借入 に対する被債 務保証(注2)	537,030	-	-
							関係会社株式 の購入(注2)	770,018	-	-
							新株予約権付 社債の引受 (注2)	1,650,000	新株予約権 付社債	550,000
							新株予約権の 権利行使によ る新株の発行 (注2)	575,000	-	-
							店舗設備の購 入(注2)	186,596	未払金	4,732

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

株式会社ジー・コミュニケーションから株式会社グローバルアクト株を購入したものであり、購入価格は1株当たり131円であります。

株式会社ジー・コミュニケーションが当社の発行しました転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお、当初転換金額は107円であり、利率は3%であります。

株式会社ジー・コミュニケーションが当社の発行しました転換社債型新株予約権付社債を1株当たり107円

で権利行使したことによるものであります。

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 グローバルアクト	東京都 杉並区	733,093	ちゃんこ 料理レス トラン等 多業態の 運営及び FC展開	68.94	当社ちゃんこ料 理レストランF C運営本部 資金の援助 オフィスの賃貸 借	合併に伴う資 産の受入	5,541,945	-	-
							合併に伴う負 債の受入	3,304,475	-	-

(注) 株式会社グローバルアクトは、平成21年8月1日をもって、当社が吸収合併したことにより解散いたしました。
なお、株式会社グローバルアクトとの合併の取引条件等の詳細については、(企業結合等関係)に記載しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	株式会社 ジー・エ デュケー ション	名古屋市 北区	100,000	個別指導 塾の運営 及びFC展 開	なし	加盟校舎に関す る指導援助	当社銀行借入 に対する被債 務保証(注2)	210,000	-	-
							当社銀行借入 に対する被担 保提供(注2)	345,800	-	-
同一の親会社 を持つ会社	常楽酒造 株式会社	熊本県 球磨郡	100,000	酒造会社	なし	当社居酒屋店舗 食材の仕入等	当社銀行借入 に対する被担 保提供(注2)	345,800	-	-
同一の親会社 を持つ会社	株式会社 ギンガシ ステムソ リューション	東京都 中央区	50,000	POSシス テム開発 及び販売	なし	当社店舗POSシス テム保守管理	当社銀行借入 に対する被担 保提供(注2)	345,800	-	-
同一の親会社 を持つ会社	株式会社 ビー・サ ブライ	東京都 中央区	50,000	食品商社	なし	店舗食材の仕入 等	食材の仕入 (注2)	3,270,675	買掛金	297,198

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

当社の金融機関よりの借入金について共同担保提供を受けているものでありますが、各社に係る借入金残高の区分が困難なため、取引金額には借入金残高345,800千円をそれぞれ記載しております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員	江川進興	-	-	株式会社ジー・コミュニケーション取締役	(被所有) 直接 0.85	前当社代表取締役	当社の店舗賃貸借に関する被債務保証(注2)	1,907/月	-	-
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	いなよしキャピタルパートナーズ株式会社	名古屋市中区	99,000	不動産投資事業、M&A投資事業、コンサルティング事業	なし	資金の借入	資金の借入	200,000	短期借入金	133,631

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 江川進興氏は平成21年10月31日付で株式会社ジー・コミュニケーションの取締役を退任しております。

このため取引金額は当該退任日までの取引について記載しております。

4. いなよしキャピタルパートナーズ株式会社については親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの取締役稲吉正樹氏が議決権の100%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション(非上場)

株式会社フーディーズ(非上場)

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、愛知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,509千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価(千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,543,441	1,341,007	202,434	198,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は有形固定資産への振替(1,323,666千円)と減価償却費(17,340千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 123円04銭	1株当たり純資産額 119円49銭
1株当たり当期純利益金額 0円93銭	1株当たり当期純利益金額 6円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	34,435	292,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,435	292,473
期中平均株式数(千株)	37,221	43,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	15,999
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(15,999)
普通株式増加数(千株)	-	8,402
(うち新株予約権)	(-)	(8,402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																			
<p>1. 株式の取得による子会社化 当社は、平成21年 4月 1日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で同社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションと株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 同日開催の取締役会において、平成21年 8月 1日を期して同社との間で吸収合併契約を締結することを決議いたしました。その際、合併比率について、グローバルアクト普通株式 1株について当社普通株式1.5株を割り当てることで両社が合意したことから、合併後の株式の希薄化抑制を目的とし、予め当社の持株比率を高め合併時の新株発行を少なくするため、取得を決定したものであります。</p> <p>(2) 株式の取得先 株式会社ジー・コミュニケーション</p> <p>(3) 異動する子会社の概要 株式会社グローバルアクト 主な事業内容 多業態のレストランチェーンの展開 最近事業年度における個別業績の動向 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成20年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成21年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">8,327,379</td><td style="text-align: right;">8,560,442</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td style="text-align: right;">5,743,271</td><td style="text-align: right;">5,927,714</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td style="text-align: right;">119,830</td><td style="text-align: right;">23,219</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">151,506</td><td style="text-align: right;">64,274</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">77,026</td><td style="text-align: right;">281,931</td></tr> <tr><td>資産の額</td><td style="text-align: right;">5,702,254</td><td style="text-align: right;">4,502,880</td></tr> <tr><td>負債の額</td><td style="text-align: right;">4,081,923</td><td style="text-align: right;">3,164,756</td></tr> <tr><td>純資産の額</td><td style="text-align: right;">1,620,330</td><td style="text-align: right;">1,338,124</td></tr> <tr><td>資本金の額</td><td style="text-align: right;">733,088</td><td style="text-align: right;">733,093</td></tr> <tr><td>従業員の数(人)</td><td style="text-align: right;">231</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> </tbody> </table> <p>取得の時期 平成21年 4月 1日 取得する株式の数 5,878,000株 取得価額 770,018千円(1株当り131円) 取得後の持分比率 65.52% 取得資金の調達方法 金融機関からの借り入れ及び自己資金</p>		平成20年 3月期	平成21年 3月期	売上高	8,327,379	8,560,442	売上総利益	5,743,271	5,927,714	営業利益	119,830	23,219	経常利益	151,506	64,274	当期純利益	77,026	281,931	資産の額	5,702,254	4,502,880	負債の額	4,081,923	3,164,756	純資産の額	1,620,330	1,338,124	資本金の額	733,088	733,093	従業員の数(人)	231	216	<p>1. 兄弟会社との合併 当社は、平成22年 5月27日の取締役会において、兄弟会社であるフード インクルーヴ株式会社との吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 フード インクルーヴ株式会社との商品開発上の効率性、重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併とし、フード インクルーヴ株式会社は解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テイストとなります。</p> <p>(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模(直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等) 主な事業内容 居酒屋業態等のチェーン展開 最近の業績等 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成21年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成22年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,430,500</td><td style="text-align: right;">3,015,795</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td style="text-align: right;">15,805</td><td style="text-align: right;">71,355</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">103,736</td><td style="text-align: right;">34,955</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">935,104</td><td style="text-align: right;">160,389</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益(円)</td><td style="text-align: right;">3,039.30</td><td style="text-align: right;">381.88</td></tr> <tr><td>資産の額</td><td style="text-align: right;">2,876,428</td><td style="text-align: right;">2,387,619</td></tr> <tr><td>負債の額</td><td style="text-align: right;">2,614,160</td><td style="text-align: right;">2,285,880</td></tr> <tr><td>純資産の額</td><td style="text-align: right;">262,268</td><td style="text-align: right;">101,738</td></tr> <tr><td>資本金の額</td><td style="text-align: right;">446,000</td><td style="text-align: right;">446,000</td></tr> <tr><td>従業員数(人)</td><td style="text-align: right;">72</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 合併比率 フード インクルーヴ株式会社の株式 1株に対して、株式会社ジー・テイストの株式12.20株を割当てます。</p> <p>(5) 合併により発行する株式 合併に伴い交付される株式総数 5,124,000株 うち合併に伴い新たに発行される株式数 5,124,000株 うち自己株式から割当に充当する株式数 -株 合併に伴い交付される株式は全て普通株式でありませす。また合併交付金は支払いません。</p> <p>(6) 増加すべき資本金・準備金・剰余金 資本金 増加しない 資本準備金 増加しない その他資本剰余金 株主払込資本変動額</p>			平成21年 3月期	平成22年 3月期	売上高	3,430,500	3,015,795	営業利益	15,805	71,355	経常利益	103,736	34,955	当期純利益	935,104	160,389	1株当たり当期純利益(円)	3,039.30	381.88	資産の額	2,876,428	2,387,619	負債の額	2,614,160	2,285,880	純資産の額	262,268	101,738	資本金の額	446,000	446,000	従業員数(人)	72	55
	平成20年 3月期	平成21年 3月期																																																																		
売上高	8,327,379	8,560,442																																																																		
売上総利益	5,743,271	5,927,714																																																																		
営業利益	119,830	23,219																																																																		
経常利益	151,506	64,274																																																																		
当期純利益	77,026	281,931																																																																		
資産の額	5,702,254	4,502,880																																																																		
負債の額	4,081,923	3,164,756																																																																		
純資産の額	1,620,330	1,338,124																																																																		
資本金の額	733,088	733,093																																																																		
従業員の数(人)	231	216																																																																		
	平成21年 3月期	平成22年 3月期																																																																		
売上高	3,430,500	3,015,795																																																																		
営業利益	15,805	71,355																																																																		
経常利益	103,736	34,955																																																																		
当期純利益	935,104	160,389																																																																		
1株当たり当期純利益(円)	3,039.30	381.88																																																																		
資産の額	2,876,428	2,387,619																																																																		
負債の額	2,614,160	2,285,880																																																																		
純資産の額	262,268	101,738																																																																		
資本金の額	446,000	446,000																																																																		
従業員数(人)	72	55																																																																		

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. 子会社との合併 当社は、平成21年4月1日の取締役会において、当社の子会社となりました株式会社グローバルアクトとの吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 子会社であるグローバルアクトとの重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の名称 当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社グローバルアクトは解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テイストとなります。</p> <p>(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模（直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等） 後発事象「1. 株式の取得による子会社化」をご参照ください。</p> <p>(4) 合併比率 株式会社グローバルアクトの株式1株に対して、株式会社ジー・テイストの株式1.5株を割り当てます。</p> <p>(5) 合併により発行する数 合併に伴い交付される株式総数 8,825,893株 うち合併に伴い新たに発行される株式数 8,798,501株 うち自己株式から割当に充当する株式数 27,392株 合併に伴い交付される株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払いません。</p> <p>(6) 増加すべき資本等 資本金 増加しない 資本準備金 増加しない その他資本剰余金 株主資本等変動額</p> <p>(7) 引き継ぐ資産・負債の額 未定</p> <p>(8) 合併の時期 平成21年8月1日（予定）</p>	<p>(7) 引き継ぐ資産・負債の額 未定</p> <p>(8) 合併の時期 平成22年7月1日（予定）</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,540,847	4,956,429	685,870 (461,210)	7,811,406	5,026,027	276,820	2,785,379
構築物	482,420	499,442	63,257 (45,228)	918,605	671,678	45,376	246,927
機械及び装置	252,610	3,306	3,473 (1,764)	252,442	233,830	8,533	18,612
車両運搬具	6,627	3,279	-	9,906	8,626	353	1,279
工具、器具及び備品	985,098	608,477	77,186 (32,178)	1,516,390	1,407,253	68,596	109,137
土地	742,401	1,187,095	2,724	1,926,772	-	-	1,926,772
リース資産	26,048	34,554	-	60,602	23,284	8,602	37,318
建設仮勘定	-	253,066	253,066	-	-	-	-
有形固定資産計	6,036,053	7,545,650	1,085,577 (540,381)	12,496,126	7,370,700	408,282	5,125,426
無形固定資産							
のれん	231,513	1,907,362	8,231 (8,231)	2,130,644	381,617	177,096	1,749,027
借地権	1,537	-	-	1,537	480	96	1,057
ソフトウェア	49,377	35,406	2,858 (2,858)	81,925	66,072	9,477	15,852
その他	23,816	9,077	125 (125)	32,768	6,847	282	25,920
無形固定資産計	306,244	1,951,845	11,214 (11,214)	2,246,875	455,017	186,951	1,791,858
投資不動産	1,933,121	-	1,706,595	226,526	24,091	17,340	202,434
長期前払費用	94,595	118,957	23,267 (17,480)	190,285	87,450	16,923	102,834 (13,811)

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額には、合併による受入、投資不動産からの振替、有形固定資産への振替によるものが以下のとおり含まれております。

(増加額)	(千円)		
	合併による 受入	投資不動産 からの振替	計
建物	4,048,038	778,498	4,826,536
構築物	417,913	32,890	450,804
車両運搬具	1,908	-	1,908
工具、器具及び備品	587,415	6,934	594,350
土地	298,824	888,271	1,187,095
リース資産	34,554	-	34,554
のれん	1,907,362	-	1,907,362
ソフトウェア	35,406	-	35,406
無形固定資産その他	8,657	-	8,657
長期前払費用	109,659	-	109,659

(減少額)	(千円)	
	有形固定資産へ の振替	計
投資不動産	1,706,595	1,706,595

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
- | | |
|---------------|-----------|
| とりあえず吾平 山形城西店 | 17,897 千円 |
| 仙台平祿 福島矢野目店 | 8,477 千円 |
| 仙台平祿 山形東根店 | 8,235 千円 |
| 仙台平祿 宮城白石店 | 7,691 千円 |
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額を記載しております。
4. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、一年内に費用化するものとして流動資産の前払費用に振り替えている金額であります。
- また、長期前払費用は前事業年度末で償却終了したもの(9,717千円)を前期末残高より控除しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第8回無担保社債	平成年月日 21.6.30	-	135,000 (30,000)	0.74	なし(株式会社みずほ 銀行保証付)	平成年月日 26.6.30
第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	21.8.31	-	420,000	3.00	なし	26.8.29
第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	21.8.31	-	475,000	3.00	なし	25.8.30
合計	-	-	1,030,000 (30,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内は1年以内の償還予定額であります。
2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回	第2回
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価格(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	107	107
発行価格の総額(千円)	600,000	1,050,000
新株予約券の行使により発行した株式の発行価格の総額(千円)	180,000	575,000
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期限	平成21.9.1~平成26. 8.28	平成21.9.1~平成25. 8.29

3. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
30,000	30,000	30,000	505,000	435,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	530,000	1,033,631	2.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,048,200	1,107,980	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,929	15,437	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,909,700	1,215,250	2.05	平成23年5月～ 平成26年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,332	37,160	-	平成25年3月～ 平成26年3月
合計	3,526,162	3,409,459	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	595,550	384,700	215,000	20,000
リース債務	15,437	15,437	6,285	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,616	4,712	-	7,729	14,599
賞与引当金	12,573	23,070	22,573	-	13,070
店舗閉鎖損失引当金	35,103	15,921	40,722	5,344	4,958
債務保証損失引当金	-	25,108	-	12,284	12,824

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収額であります。

- 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際の閉店損失が引当金計上額を下回ったことによる取崩しであります。
- 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、被債務保証先の債務返済に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	47,175
預金の種類	
当座預金	197,788
普通預金	31,558
別段預金	321
小計	229,668
合計	276,844

ロ．受取手形

該当事項はありません。

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス 株式会社	46,248
株式会社 ジー・エデュケーション	20,356
株式会社 北陸カード	18,773
株式会社 ニッシンコーポレーション	6,989
株式会社 樹鮮	2,634
その他	40,859
合計	135,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
55,346	2,319,801	2,239,287	135,860	94.3	15.0

(注) 1．当期発生高には消費税等が含まれております。

2．当期発生高には、合併による受入額53,226千円が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
教材類	6,332
アルコール類	2,888
ソフトクリーム類	474
店舗用機器	10,836
その他	8,714
合計	29,244

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
南まぐろ	1,020
精米	1,483
黄肌	1,241
海苔	1,153
その他	109,699
小計	114,596
貯蔵品	
割箸等消耗品	25,492
小計	25,492
合計	140,088

固定資産

イ．敷金及び差入保証金

区分	金額（千円）
店舗賃借保証金	1,982,277
店舗賃借敷金	1,631,244
寮賃借敷金	4,151
その他	195,285
合計	3,812,959

ロ．繰延税金資産

繰延税金資産は、848,935千円であり、その内容については「1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

流動負債

イ．支払手形

該当事項はありません。

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
ビー・サプライ 株式会社	297,198
株式会社 マルト水谷	68,861
マリンフーズ 株式会社	9,273
東洋冷蔵 株式会社	8,238
株式会社 宮城総合給食センター	7,822
その他	112,991
合計	504,385

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（千円）	-	4,004,917	4,737,697	4,139,279
税引前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 （ ）（千円）	-	241,919	191,517	594,226
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額（ ） （千円）	-	217,413	159,416	314,542
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額（ ）（円）	-	5.04	3.41	6.59

（注）第1四半期は四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

被合併会社である株式会社グローバルアクトの財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	123,259
売掛金	79,663
商品	20,399
原材料及び貯蔵品	29,859
前払費用	155,640
未収入金	40,229
その他	286
貸倒引当金	5,338
流動資産合計	443,999
固定資産	
有形固定資産	
建物	3,985,618
減価償却累計額	2,948,278
建物(純額)	¹ 1,037,340
構築物	407,214
減価償却累計額	291,488
構築物(純額)	115,725
車両運搬具	1,908
減価償却累計額	1,842
車両運搬具(純額)	66
工具、器具及び備品	578,790
減価償却累計額	496,322
工具、器具及び備品(純額)	82,467
土地	¹ 307,291
リース資産	34,554
減価償却累計額	6,198
リース資産(純額)	28,356
有形固定資産合計	1,571,248
無形固定資産	
ソフトウェア	2,657
電話加入権	6,974
のれん	13,575
その他	35
無形固定資産合計	23,243

(単位：千円)

		前事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券		0
出資金		10
長期前払費用		91,687
差入保証金	2	2,364,419
その他		9,243
貸倒引当金		970
投資その他の資産合計		2,464,389
固定資産合計		4,058,881
資産合計		4,502,880
負債の部		
流動負債		
買掛金		217,647
短期借入金	1	29,000
1年内返済予定の長期借入金	1	266,313
1年内返済予定の関係会社長期借入金		456,688
リース債務		6,507
未払金		106,469
未払費用		177,063
未払法人税等		51,425
未払消費税等		69,317
前受金		93
預り金		11,902
前受収益		103,882
賞与引当金		4,528
店舗閉鎖損失引当金		33,647
株主優待引当金		15,093
リース資産減損勘定		18,441
その他		10,125
流動負債合計		1,578,146
固定負債		
長期借入金	1	241,396
関係会社長期借入金		1,130,291
リース債務		23,265
長期未払金		17,947
預り保証金		19,500
債務保証損失引当金		38,982
リース資産減損勘定		16,212
負ののれん		55,141

(単位：千円)

前事業年度	
(平成21年3月31日)	
デリバティブ負債	27,946
その他	15,925
固定負債合計	1,586,609
負債合計	3,164,756
純資産の部	
株主資本	
資本金	733,093
資本剰余金	
その他資本剰余金	819,755
資本剰余金合計	819,755
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	204,905
利益剰余金合計	204,905
自己株式	9,819
株主資本合計	1,338,124
純資産合計	1,338,124
負債純資産合計	4,502,880

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	
飲食事業売上高	8,533,836
ロイヤリティー収入	26,606
売上高合計	8,560,442
売上原価	
期首商品原材料たな卸高	58,217
当期商品原材料仕入高	2,626,895
営業譲受による商品受入高	1,600
合計	2,686,714
営業譲渡による商品譲渡高	3,892
期末商品原材料たな卸高	50,092
売上原価合計	2,632,728
売上総利益	5,927,714
販売費及び一般管理費	¹ 5,904,494
営業利益	23,219
営業外収益	
受取利息	7,104
受取販売奨励金	63,220
雑収入	54,984
不動産賃貸料	⁴ 130,738
デリバティブ評価益	16,226
営業外収益合計	272,274
営業外費用	
支払利息	⁴ 64,557
不動産賃貸原価	137,198
雑損失	29,463
営業外費用合計	231,219
経常利益	64,274
特別利益	
事業譲渡益	⁴ 45,659
固定資産売却益	² 29,662
債務保証損失引当金戻入額	37,517
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20,273
貸倒引当金戻入額	750
特別利益合計	133,863

(単位：千円)

前事業年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

特別損失	
事業譲渡損	8,401
店舗閉鎖損失	⁵ 101,193
店舗閉鎖損失引当金繰入額	33,647
減損損失	³ 310,773
特別損失合計	454,016
税引前当期純損失()	255,877
法人税、住民税及び事業税	36,187
法人税等還付税額	10,133
法人税等合計	26,054
当期純損失()	281,931

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	733,088
当期変動額	
ストックオプションの行使による新株式の 発行	5
当期変動額合計	5
当期末残高	733,093
資本剰余金	
その他資本剰余金	
前期末残高	819,755
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	819,755
資本剰余金合計	
前期末残高	819,755
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	819,755
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	77,026
当期変動額	
当期純損失()	281,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	281,931
当期末残高	204,905
利益剰余金合計	
前期末残高	77,026
当期変動額	
当期純損失()	281,931
当期変動額合計	281,931
当期末残高	204,905
自己株式	
前期末残高	9,540
当期変動額	
自己株式の取得	279
当期変動額合計	279
当期末残高	9,819
株主資本合計	
前期末残高	1,620,330
当期変動額	
当期純損失()	281,931
ストックオプションの行使による新株式の 発行	5
自己株式の取得	279
当期変動額合計	282,206
当期末残高	1,338,124
純資産合計	
前期末残高	1,620,330
当期変動額	
当期純損失()	281,931
ストックオプションの行使による新株式の 発行	5
自己株式の取得	279
当期変動額合計	282,206
当期末残高	1,338,124

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	255,877
減価償却費	282,126
負ののれん償却額	15,038
賞与引当金の増減額(は減少)	4,528
株主優待引当金の増減額(は減少)	9,756
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	27,753
店舗閉鎖損失引当金戻入益	20,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,741
債務保証損失引当金戻入額	37,517
受取利息及び受取配当金	7,104
支払利息	64,557
固定資産売却損益(は益)	66,920
減損損失	310,773
デリバティブ評価損益(は益)	16,226
売上債権の増減額(は増加)	28,530
たな卸資産の増減額(は増加)	5,850
前払費用の増減額(は増加)	46,005
仕入債務の増減額(は減少)	43,481
その他	170,327
小計	466,514
利息及び配当金の受取額	3,429
利息の支払額	60,649
法人税等の支払額	47,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	186,843
有形固定資産の売却収入	78,354
無形固定資産の取得による支出	1,558
貸付金の回収による収入	316
長期前払費用の取得による支出	7,787
差入保証金の差入による支出	34,476
差入保証金の返還収入	77,018
事業譲受による支出	² 108,875
事業譲渡による収入	³ 396,687
その他	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,740

(単位：千円)

前事業年度	
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	120,000
短期借入金の返済による支出	91,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	393,480
関係会社長期借入れによる収入	265,000
関係会社長期借入金の返済による支出	627,005
リース債務の返済による支出	17,445
株式の発行による収入	5
その他	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,205
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,566
現金及び現金同等物の期首残高	92,692
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 123,259

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>3．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4．固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7年～45年 その他 2年～31年</p> <p>また平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による売上値引の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、当事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

重要な会計方針の変更

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>デリバティブ評価益、デリバティブ評価損</p> <p>従来、「デリバティブ利益」、「デリバティブ損失」として表示していた勘定科目については、「デリバティブ評価益」、「デリバティブ評価損」に科目名を変更しております。</p> <p>なお、「デリバティブ利益」、「デリバティブ損失」にデリバティブに係る決済差損益を含めて表示していましたが、この表示科目の変更に伴い、当事業年度より、表示科目名との整合性の観点から、決済差損益については営業外収益の「雑収入」または、営業外費用の「雑損失」に区分することに變更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「デリバティブ評価損」には、決済差益17,895千円が含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期
(平成21年3月31日)

1. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

土地	143,291千円
建物	32,252千円
計	175,543千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	29,000千円
長期借入金	167,500千円

(1年以内の返済予定分を含む)

計 196,500千円

上記の他関係会社の金融機関からの長期借入金
152,500千円にかかる担保として提供しております。

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されているもの以外で各科目に含まれてい
る関係会社に対する主なものは次のとおりでありま
す。

(資産の部)

差入保証金 40,800千円

3. 保証債務等

下記の会社の金融機関からの借入等について、債務保
証を行っております。

関原酒造(株) - 千円

関原酒造株式会社の銀行借入に関する債務保証
38,982千円に対して、全額、債務保証損失引当金を計上
しており、上記は引当金控除後の残高を記載しており
ます。

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	903,975千円
雑給	1,377,294千円
役員報酬	43,757千円
水道光熱費	517,516千円
消耗品費	201,216千円
賃借料	1,495,218千円
減価償却費	279,464千円
退職給付費用	1,549千円
賞与引当金繰入額	4,528千円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。	
販売費に属する費用	約88.7%
一般管理費に属する費用	約11.3%
2. 固定資産売却益	
固定資産売却益は、転貸借しておりました店舗不動産を売却したことにより生じた損益であります。	
なお、売却益の内訳は、建物売却益148千円、構築物売却益 6千円、土地売却益 29,507千円であります。	

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産 (店舗)	建設仮勘定	静岡県静岡市葵区	79,466
事業用資産 (店舗)	建物等	千葉県千葉市稲毛区	31,014
事業用資産 (店舗)	建物等	静岡県静岡市葵区	27,973
事業用資産 (店舗)	建物等	千葉県千葉市若葉区	20,643
事業用資産 (店舗)	建物等	神奈川県秦野市	19,684
事業用資産 (配送センター)	建物等	静岡県榛原郡吉田町	19,906
事業用資産 (店舗)	建物等	東京都台東区	19,905
事業用資産 (店舗)	建物等	千葉県市原市	17,762
事業用資産 (店舗)	建物等	静岡県浜松市中区	15,898
事業用資産 (店舗)	建物等	その他	58,517
計			310,773

第38期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行っております。店舗の営業損益が継続してマイナス、又は資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(310,773千円)として特別損失に計上しております。

建物157,702千円、構築物9,704千円、車両運搬具9千円、工具、器具及び備品27,843千円、建設仮勘定79,466千円、のれん20,158千円、リース資産15,886千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を2.50%で割り引いて算定しております。

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

関係会社への借入利息支払	53,411千円
関係会社からの不動産賃貸収入	39,973千円
関係会社との取引による事業譲渡益	34,775千円

5. 店舗閉鎖損失は、閉店店舗に係る原状回復費用、賃貸借契約違約金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13,627,446株	1,705,000株	—	15,332,446株
A種後配株式	4,445,000株	—	—	4,445,000株

(注)普通株式の総数の増加1,705,000株は、下記によるものです。

- 平成18年3月24日開催の株主総会の承認に基づき、同年4月28日に発行した新株予約権の行使5,000株
- 株式会社ジー・テストが所有していたA種後配株式850,000株について普通株式の取得請求があり、普通株式1,700,000株を交付。

(2)自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	17,497株	1,434株	—	18,931株
A種後配株式	66,500株	850,000株	—	916,500株

(注)1.普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

- A種後配株式につきましては、普通株式の取得請求があり、受け取りましたA種後配株式を自己株式といたしました。

(3)新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成18年4月28日	普通株式	5,000株
合 計		5,000株

(4)配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期

(自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日)

現金及び預金勘定	123,259千円
現金及び現金同等物	123,259千円

2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

ジーコムプロデュース株式会社より外食2店舗を譲り受けました。この譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	4,129千円
固定資産	32,935千円
事業の譲受の対価	37,065千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業の譲受のための支出	37,065千円

株式会社焼肉屋さかいより外食1店舗を譲り受けました。この譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,566千円
固定資産	69,243千円
事業の譲受の対価	71,810千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業の譲受のための支出	71,810千円

第38期
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳
株式会社ジー・テイストへ外食4店舗の譲渡を
いたしました。この譲渡により減少した資産及び負
債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	4,110千円
固定資産	152,896千円
事業譲渡益	34,775千円
事業の譲渡の対価	191,781千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業の譲渡による収入	191,781千円

株式会社ジー・ネットワークスへ外食1店舗の譲渡
をいたしました。この譲渡により減少した資産及び負
債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	574千円
固定資産	56,997千円
事業譲渡益	708千円
事業の譲渡の対価	58,280千円
現金及び現金同等物	100千円
差引：事業の譲渡による収入	58,179千円

株式会社スイートスタイルへ外食2店舗の譲渡をい
たしました。この譲渡により減少した資産及び負債の
内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,246千円
固定資産	60,835千円
事業譲渡益	10,175千円
事業の譲渡の対価	72,257千円
現金及び現金同等物	395千円
差引：事業の譲渡による収入	71,862千円

株式会社焼肉屋さかいへ外食1店舗の譲渡をいたし
ました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳
は次のとおりであります。

流動資産	1,239千円
固定資産	82,026千円
事業譲渡損	8,401千円
事業の譲渡の対価	74,864千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業の譲渡による収入	74,864千円

(リース取引関係)

第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側)		所有権 移転外ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容				
有形固定資産				
飲食事業における店舗設備(工具、器具及び備品)であります。				
リース資産の減価償却の方法				
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				
(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	112,453	94,404	13,281	4,768
工具、器具及び備品	246,371	162,309	42,684	41,377
合計	358,825	256,714	55,965	46,145
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
一年以内	32,091千円			
一年超	39,784千円			
合計	71,876千円			
リース資産減損勘定残高	34,654千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	55,087千円			
リース資産減損勘定の取崩額	25,800千円			
減価償却費相当額	55,087千円			
減損損失の金額	15,886千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(借主側)	
未経過リース料	
一年以内	32,829千円
一年超	148,800千円
合計	181,629千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第38期(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

第38期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、当初、輸入取引に係る実需に伴う取引に限定しておりましたが、輸入仕入がなくなったことに伴い、結果として、投機的な取引となっておりますが、新規のデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当初、デリバティブ取引は、輸入仕入債権の為替リスクヘッジを目的とした通貨オプション取引を実施しておりましたが、輸入仕入がなくなったことに伴い、結果として投機的な通貨オプション契約が残ったものであります。

(4) 取引にかかわるリスクの内容

実需を伴わない取引のため、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、新規契約を行わない方針であるため、リスクは現存する契約の範囲にとどまっているものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

定期的に通貨オプション取引の契約状況を、経営会議に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価に関する事項

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引	902,112	403,161	38,062	38,062

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加入しておりましたが、平成19年10月30日をもって脱退いたしました。

総合設立型の厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出額割合に基づく平成20年3月31日現在の当社の年金資産残高はありません。

2. 退職給付費用に関する事項

	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用（ + ）（千円）	1,549
総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額 （注）（千円）	-
確定拠出年金への掛金拠出額（千円）	1,549

（注）総合設立型の厚生年金基金（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加入しておりましたが、平成19年10月30日をもって脱退いたしました。

(ストックオプション関係)

第38期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において存在したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	第1回新株予約権	摘要
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、執行役員4名	-
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 320,000株	(注)1
付与日	平成18年4月28日	-
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 ・各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。 ・新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡退任した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。 	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	-
権利行使期間	平成18年4月28日から平成28年3月31日まで	-
公正な評価額(付与日)	-	(注)3

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. その他の条件については、当社と新株予約権付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

3. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、財務諸表への影響はありません。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前

前事業年度末	10,000株
付与	0株
失効	0株
権利確定	5,000株
未確定残	5,000株

権利確定後

前事業年度末	0株
権利確定	5,000株
権利行使	5,000株
失効	0株
未行使残	0株

単価情報

権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	206円

(税効果会計関係)

第38期 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産	(千円)
貸倒引当金	2,567
債務保証損失引当金	15,865
株主優待引当金	6,142
閉店損失引当金	13,694
減損損失	564,753
前受収益	15,279
繰越欠損金	2,950,084
その他	12,432
繰延税金資産小計	3,580,821
評価性引当額	3,580,821
繰延税金資産合計	-
繰延税金資産の純額	-
2. 法廷実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(注)当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

[共通支配下の取引関係]

(1)平成20年4月1日を期日としジー・コミュニケーショングループのジーコムプロデュース株式会社より事業譲受をいたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

事業を譲渡する企業の名称

ジーコムプロデュース株式会社

事業を譲受する企業の名称

株式会社グローバルアクト(当社)

譲受する事業の内容

飲食店「アモール・デ・ガウディ東京六本木店」「高粋舎東京五反田店」の運営

2. 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジーコムプロデュース株式会社の解散に伴い、同社と平成20年4月1日付けで、事業譲受契約を締結し、取引を完了いたしました。同社の所有する2店舗を譲り受けることで、当社の付加価値やブランド力をより一層高めることができることを目的としたものであります。

3. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2)平成20年10月1日を期日としジー・コミュニケーショングループの株式会社焼肉屋さかいより事業譲受をいたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

事業を譲渡する企業の名称

株式会社焼肉屋さかい

事業を譲受する企業の名称

株式会社グローバルアクト(当社)

譲受する事業の内容

飲食店「鮮魚料金まるさ水産神奈川綾瀬店」の運営

2. 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社の兄弟会社である株式会社焼肉屋さかいが今後「肉」事業に特化することに伴い、同社の関東地区の「鮮魚料金まるさ水産神奈川綾瀬店」を当社が譲受することにより、グループの業態戦略、エリア戦略に基づいた業態専門性、担当管轄地区の適性化を図ることを目的としたものであります。

3. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(関連当事者情報)

第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	3,754,010	グループホールディングス 店舗施工 工事業 店舗備品の販売	被所有 直接 35.6% 間接 37.7%	外食事業に関する業務提携	当社銀行借入に対する債務被保証 (注 2)	210,210	-	-
							銀行借入に対する担保提供 (注 3)	152,500	-	-
							資金の借入 (注 4)	265,000	関係会社長期借入金 (1 年以内返済予定分含む)	1,077,094
							借入金利息の支払 (注 4)	35,876	未払金	5,093

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 . 当社及び株式会社ジー・コミュニケーションの金融機関からの借入金 (極度額320,000千円) に対して、当社資産を担保に供しております。取引金額は、当社借入金残高と極度額との差額を記載しております。

4 . 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入につきましては、一般の金融取引・市場金利を勘案し合理的に決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社ジー・テスト	宮城県 仙台市 若林区	897,128	飲食店の経営及びF C展開	被所有 直接 37.7%	外食事業に関する業務提携	借入の返済 (注2(1))	111,925	関係会社 長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	509,884
							当社銀行借入に対する担保受入 (注3)	167,500	-	-
							家賃等の受取 (注2(2))	37,801	-	-
							譲渡資産等 (注2(3))	157,006	-	-
							譲渡益 譲渡額	34,775 191,781	- -	- -

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入につきましては、一般の金融取引・市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(2) 賃貸料につきましては、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(3) 事業譲渡につきましては、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

3. 当社の金融機関よりの借入金に対して担保提供を受けているものであります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ジー・フード	名古屋市北区	180,000	飲食店の経営・管理	なし	業務運営における資金の援助	資金の借入(注2(2))	200,000	長期借入金	130,000
	株式会社ジー・ネットワークス	兵庫県神戸市中央区	1,715,000	飲食店の経営・管理	なし	外食事業における業務提携 役員の兼任	譲渡資産等(注2(3))	57,571	-	-
							譲渡益	708	-	-
							譲渡対価	58,280	-	-
	株式会社焼肉屋さかい	名古屋市北区	1,720,205	飲食店の経営・管理	なし	外食事業における業務提携	譲受資産等(注2(4))	71,810	-	-
							譲渡資産等(注2(3))	83,266	-	-
							譲渡損失 譲渡対価	8,401 74,864	- -	- -
	株式会社スイートスタイル(注2(5))	名古屋市北区	-	飲食店の経営・管理	なし	外食事業における業務提携	資金の借入(注2(2))	70,000	-	-
							譲渡資産等(注2(3))	62,082	-	-
							譲渡益 譲渡対価	10,175 72,257	- -	- -
ビー・サプライ株式会社	東京都中央区	50,000	食品商社	なし	食材等の仕入	食材等の仕入(注2(1))	758,003	買掛金	58,974	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 資金の借入につきましては、一般の金融機関取引・市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(3) 事業譲渡につきましては、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(4) 事業譲受につきましては、提示された対価に基づき、交渉により決定しております。

(5) 株式会社スイートスタイルは、親会社であります株式会社ジー・コミュニケーションが平成21年3月12日に所有株式全株を譲渡しましたので、関連当事者に該当しなくなりました。

記載しております事業譲渡の金額につきましては、関連当事者に該当している期間の取引額であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション(非上場)

(1株当たり情報)

第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	80円38銭
1株当たり当期純損失金額	20円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

第38期の普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額(A種後配株式)は30円38銭であります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失()(千円)	281,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	281,931
期中平均株式数(株)	13,646,501
(うち、普通株)	(13,646,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種後配株式 これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況1株式等の状況(1)株式総数等発行株式に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第38期
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 株式会社ジー・テイストとの合併

当社は、平成21年4月1日の取締役会において、同日、親会社となりました株式会社ジー・テイストと吸収合併契約の締結を承認し、同日締結いたしました。

(1) 合併の目的

親会社である株式会社ジー・テイストとの重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。

(2) 合併の方法及び合併後の名称

株式会社ジー・テイストを存続会社とする吸収合併とし、当社は解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テイストとなります。

(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模(直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等)

名称 株式会社ジー・テイスト
住所 宮城県仙台市若林区大和町五丁目33番8号
代表者の氏名 稲吉 史泰
資本金 8億9,712万円
事業内容 飲食店の経営・管理

(単位：千円)

	平成21年3月期
売上高	13,429,325
営業利益	596,196
経常利益	786,526
当期純利益	34,435
資産の額	10,172,078
負債の額	5,592,454
純資産の額	4,579,624
資本金の額	897,128
1株当たりの配当金(円)	3
従業員の数(人)	388

(4) 合併比率

当社の株式1株に対して、株式会社ジー・テイストの株式1.5株を割り当てます。

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(5) 合併により発行されるジー・テイストの株式数	
合併に伴い交付される株式総数	8,825,893株
うち合併に伴い新たに発行される株式数	8,798,501株
うち自己株式から割当に充当する株式数	27,392株
合併に伴い交付される株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払いません。	
(6) 増加すべき資本等	
資本金	増加しない
資本準備金	増加しない
その他利益剰余金等	株主払込資本変動額
(7) 引き継がれる資産・負債の額	
未定	
(8) 合併の時期	
合併効力発生予定日	平成21年8月1日

附属明細表
有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,369,588	172,703	556,674 (157,702)	3,985,618	2,948,278	179,813	1,037,340
構築物	468,080	20,905	81,771 (9,704)	407,214	291,488	18,748	115,725
車両運搬具	1,868	50	9 (9)	1,908	1,842	94	66
工具、器具及び備品	651,065	16,252	88,527 (27,843)	578,790	496,322	60,635	82,467
リース資産	-	34,554	-	34,554	6,198	6,198	28,356
土地	348,217	-	40,926	307,291	-	-	307,291
建設仮勘定	242,986	26,484	269,471 (79,466)	-	-	-	-
有形固定資産計	6,081,807	270,949	1,037,379 (274,727)	5,315,377	3,744,128	265,489	1,571,248
無形固定資産							
ソフトウェア	33,847	1,558	-	35,406	32,748	1,167	2,657
電話加入権	7,072	100	197	6,974	-	-	6,974
のれん	106,454	7,676	20,158 (20,158)	93,972	80,397	15,391	13,575
その他	1,979	-	297	1,682	1,646	78	35
無形固定資産計	149,354	9,335	20,653 (20,158)	138,036	114,792	16,637	23,243
長期前払費用	119,341	10,605	38,259	91,687	-	-	91,687

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、内書きで、当期の減損損失計上額を記載しております。

2. 当期増加額及び当期減少額には、営業譲受、営業譲渡等の事由によるものが以下のとおり含まれております。

(増加額) (単位：千円)		(減少額) (単位：千円)	
	営業譲受		営業譲渡
建物	37,593	建物	253,362
構築物	2,603	構築物	63,087
器具備品	6,008	器具備品	37,767
のれん	7,676	電話加入権	197
電話加入権	100	その他(無形固定資産)	297
		長期前払費用	6,857

3. 2. で記載した以外の当期増加額のうち、主なものは、以下のとおりです。

店舗の新設(1店舗)によるもの

建物 119,062千円

構築物 15,863千円

器具備品 5,212千円

4. 2. で記載した以外の当期減少額のうち、主なものは、以下のとおりです。

事業所及び店舗の売却によるもの

建物 46,898千円

構築物 3,101千円

器具備品 40,926千円

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	29,000	2.25	
関係会社短期借入金	305,000	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	323,480	266,313	1.75	
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	360,523	456,688	2.94	
1年以内に返済予定のリース債務	10,937	6,507	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	377,710	241,396	1.98	平成22年4月～ 平成24年3月
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,283,460	1,130,291	2.93	平成23年5月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	23,265	-	平成25年3月～ 平成26年3月
合計	2,661,112	2,153,463	-	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,713	95,683	-	-
関係会社長期借入金	398,594	398,594	274,227	58,874
リース債務	6,507	6,507	6,507	3,742

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	8,050	5,543	990	6,294	6,309
賞与引当金	-	4,528	-	-	4,528
店舗閉鎖損失引当金	26,167	33,647	5,894	20,273	33,647
株主優待引当金	24,849	15,093	24,849	-	15,093
債務保証損失引当金	76,500	-	-	37,517	38,982

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による引当金取崩額であります。

2. 閉店損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当初閉鎖予定の店舗設備を賃貸借店舗設備に変更したことによる引当金取崩額であります。

3. 債務保証引当金の「当期減少額(その他)」は、被保証先の債務返済に伴う引当金取崩額であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.g-taste.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の単元株以上所有株主に対し以下の基準により株主優待券を贈呈する。 500株以上の株主：一律3,000円相当額（1枚500円の優待券6枚） 1,000株以上の株主：一律10,000円相当額（1枚500円の優待券20枚） 平成22年3月末日の全株主に対し、ジー・コミュニケーショングループ割引クーポン冊子を贈呈する。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社ジー・コミュニケーション及び株式会社フーデイズであります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日東北財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東北財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月31日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の契約締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

平成21年8月14日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山根 武夫 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	西井 博生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・テイストの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトの子会社化を決議し、同日、親会社である株式会社ジー・コミュニケーションと株式譲渡契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトと吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジー・テイストの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジー・テイストが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社グローバルアクト

取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山根 武夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西井 博生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルアクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グローバルアクトの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付けの取締役会において、同日親会社となった株式会社ジー・テイストとの吸収合併契約の締結の承認を行い、同日、締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グローバルアクトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グローバルアクトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山根 武夫 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	西井 博生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・テイストの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、兄弟会社のフードインクルーヴ株式会社と吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジー・テイストの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジー・テイストが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。